令和6年度

主要施策の成果に関する調書

教育委員会

目 次

2	結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現	3
(3)	子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり	3
②	教育費負担の軽減	3
4	地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興	6
(1)	子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり	6
①	知・徳・体の調和のとれた教育の推進	6
②	教職員の資質向上	33
③	信頼され、地域とともにある学校づくり	39
④	安全で安心な学校づくり	46
⑤	特別支援教育の充実	49
⑥	幼児教育の充実	55
⑦	郷土教育の推進	56
⑧	家庭教育の充実	60
(2)	鹿児島の発展を牽引する人材の育成	62
①	次世代をリードする人材の育成	62
③	若年者の県内定着促進	63
④	生涯学習環境の充実	64
(3)	文化の薫り高いふるさとかごしまの形成	68
②	地域文化の継承・発展と地域づくりへの活用	68
(4)	「する・みる・ささえる」スポーツの振興	72
①	生涯スポーツの推進	72
②	競技スポーツの推進	75
16	原油価格・物価高騰等総合緊急対策	76
(1)	原油価格・物価高騰等総合緊急対策	76

2 結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現

(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

② 教育費負担の軽減

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
事 務 局 費	65,612	—	—	65,612	65,612	—	—	65,612
内 訳	大学等入学時奨学金貸付事業	—	—	40,112	40,112	—	—	40,112
	大学在学時奨学金返還支援基金事業	—	—	25,500	25,500	—	—	25,500
教 育 指 導 費	617,460	205,739	—	411,721	589,618	196,497	—	393,121
内 訳	奨学のための給付金事業	205,739	—	411,721	589,618	196,497	—	393,121
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	2,760,271	2,755,172	—	5,099	2,728,965	2,724,274	—	4,691
内 訳	公立高等学校就学支援金等事業	2,755,172	—	5,099	2,728,965	2,724,274	—	4,691
体 育 振 興 費	25,163	—	2,035	23,128	22,175	—	2,177	19,998
内 訳	離島生徒指定大会遠征費助成事業	—	2,035	23,128	22,175	—	2,177	19,998
計	3,468,506	2,960,911	2,035	505,560	3,406,370	2,920,771	2,177	483,422

(1) 大学等入学時奨学金貸付事業（総務福利課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

本県の将来を担う有為な人材を育成するため、大学等入学時における経済的負担の軽減を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

大学等入学時奨学金貸付事業の実施に必要な原資を鹿児島県育英財団に貸し付けた。

・ 令和6年度貸与実績（令和5年度募集）（単位：人）

種別	採用人員	貸与人員
地方創生枠	61	41
一般枠	27	13
計	88	54

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

貸与者の大学等入学時における経済的負担の軽減が図られた。

(2) 大学在学時奨学金返還支援基金事業（総務福利課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

本県の将来を担う有為な人材の育成・確保を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

奨学金返還支援制度の実施に必要な財源を、奨学金返還支援基金へ積み立てた。

- 令和6年度実績（単位：人）

種 別	対 象 者	募集定員	応募人員	採用人員
人 材 育 成 枠	高校3年生等	70	173	70
地域活性化枠	大学3年生等	30	17	17
	社 会 人		2	2
計		100	192	89

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内への就労を支援し、本県の将来を担う有為な人材の育成・確保が図られた。

また、本県へのUターン就職の推進にも寄与した。

- 返還支援者数の推移（単位：人）

令和4年度	令和5年度	令和6年度
142(44)	185(59)	231(71)

※（ ）は返還支援者のうちUターンにより就職した者の数

(3) 奨学のための給付金事業（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

家庭の状況にかかわらず生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、高校生等がいる低所得世帯に対し、奨学のための給付金を支給する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ホームページや県広報紙等により広く県民への制度周知を図った結果、5,086人に対して奨学のための給付金を支給した。

- 令和6年度実績

区 分		高校生等1人 当たりの支給額	支給人数 (人)	支給額計 (千円)	
世帯区分	生活保護受給世帯	年額 32,300円	291	9,399	
	道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯	通信制	年額 50,500円	433	21,808
		通信制以外（第1子）	年額 122,100円	2,766	333,408
		通信制以外（第2子以降）	年額 143,700円	1,578	223,969
		専攻科	年額 50,500円	18	909
合 計			5,086	589,493	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

高校生等がいる低所得世帯の授業料以外の教育費負担の軽減が図られた。

(4) 公立高等学校就学支援金等事業（総務福利課）

＜1＞ 施策の目的

公立高等学校の生徒に就学支援金を支給し、高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

平成26年度から就学支援金制度が導入され、公立高等学校に通う生徒28,233人中24,037人に就学支援金を支給した。

- 就学支援金認定状況（令和7年3月1日時点）（単位：人）

区 分	就学支援金	授業料徴収	計
県立学校	20,457 (85%)	3,701 (15%)	24,158
市立学校	3,580 (88%)	495 (12%)	4,075
計	24,037 (85%)	4,196 (15%)	28,233

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

公立高等学校に通う生徒が安心して教育を受けることができるよう、家庭の教育費負担の軽減が図られた。

(5) 離島生徒指定大会遠征費助成事業（保健体育課，義務教育課，高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

離島生徒の経済的負担を軽減するために，県大会等へ参加する離島生徒の費用の一部を助成する。

（離島生徒が県大会へ参加する際，生徒が利用する最も経済的な離島別旅客の航路運賃の4割相当額を助成）

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県が指定する大会等につき，中学校等においては年1回，高等学校等においては年2回助成した。

離島生徒の経済的負担が軽減され，県大会等へ参加する離島生徒の費用の一部を助成できた。

・ 助成実績（令和6年度）

校種別		助成校数（校）	助成人数（人）	助成金額（千円）
中学校等	運動部	46	1,091	5,849
	文化部	22	336	1,749
高等学校等	運動部	12	2,253	12,405
	文化部	12	395	2,172
計		92	4,075	22,175

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県大会等へ参加する離島生徒の費用の一部を助成し，離島生徒の経済的負担を軽減することができた。

4 地域を愛し世界に通用する人材の育成，文化・スポーツの振興

(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

① 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	4,556,066	4,010,657	192,862	352,547	4,526,030	4,004,774	187,791	333,465
内								
県立高校ICT環境整備事業	82,896	—	—	82,896	82,896	—	—	82,896
教育の情報化推進事業	18,658	6,051	—	12,607	18,374	6,050	—	12,324
ICT活用による次世代の学び推進事業	41,852	—	1,568	40,284	40,520	—	1,641	38,879
鹿児島県公立学校情報機器整備基金造成事業	3,927,841	3,926,033	1,808	—	3,927,841	3,926,033	1,808	—
鹿児島県公立学校情報機器等整備費補助事業	23,683	—	23,683	—	19,106	—	19,106	—
「学習者主体の授業」への改善推進事業	5,959	—	—	5,959	4,447	—	—	4,447
新時代の「確かな学力」育成推進事業	27,865	—	—	27,865	27,057	—	—	27,057
楽しく伝え合う英語コミュニケーション能力育成事業	2,486	—	—	2,486	2,074	—	—	2,074
生徒指導対策総合推進事業	184,945	71,543	—	113,402	168,371	66,406	—	101,965
世界を広げる英語コミュニケーション能力育成事業	2,330	—	—	2,330	2,160	—	—	2,160
教室から世界へ！かごしまグローバルクラスルーム事業	18,356	—	—	18,356	18,307	—	—	18,307
グローバル人材育成促進事業	600	600	—	—	600	600	—	—
未来を切り拓く！新時代に対応した資質・能力育成推進事業	7,296	—	—	7,296	6,862	—	—	6,862
未来を創るキャリアプランニング推進事業	20,933	1,866	—	19,067	20,081	1,866	—	18,215
かごしまの食と農を未来につなぐ農業教育推進事業	5,003	3,811	—	1,192	4,294	3,089	—	1,205
ALT活用推進事業	176,293	—	165,803	10,490	175,007	—	165,236	9,771
かごしま“職”の魅力発見プロジェクト	1,422	—	—	1,422	843	—	—	843
人権教育研修事業	1,538	—	—	1,538	1,509	—	—	1,509
人権教育推進事業	5,357	—	—	5,357	4,951	—	—	4,951
人権教育開発事業	753	753	—	—	730	730	—	—
訳								

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 セ ン タ ー 費	29,306	6,011	—	23,295	28,504	5,888	—	22,616
内 訳								
子供の明日を拓く生徒指導チーム体制構築プログラム	2,477	—	—	2,477	2,174	—	—	2,174
かごしま教育ホットライン24	26,829	6,011	—	20,818	26,330	5,888	—	20,442
小 学 校 費	237,680	78,129	—	159,551	228,882	78,129	—	150,753
内 訳								
「かごしまっ子」すくすくプラン ※職員給与費は除く	234,394	78,129	—	156,265	226,014	78,129	—	147,885
人権教育研修事業	1,543	—	—	1,543	1,329	—	—	1,329
人権教育推進事業	1,743	—	—	1,743	1,539	—	—	1,539
中 学 校 費	61,766	20,146	—	41,620	58,161	20,146	—	38,015
内 訳								
中学校免許外教科担任解消事業	60,440	20,146	—	40,294	57,064	20,146	—	36,918
人権教育研修事業	801	—	—	801	649	—	—	649
人権教育推進事業	525	—	—	525	448	—	—	448
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	847	—	—	847	771	—	—	771
内 訳								
人権教育研修事業	601	—	—	601	543	—	—	543
人権教育推進事業	246	—	—	246	228	—	—	228
定 時 制 高 等 学 校 管 理 費	1	—	—	1	1	—	—	1
内 訳								
人権教育推進事業	1	—	—	1	1	—	—	1
特 別 支 援 学 校 費	141	—	—	141	128	—	—	128
内 訳								
人権教育研修事業	132	—	—	132	120	—	—	120
人権教育推進事業	9	—	—	9	8	—	—	8
社 会 教 育 総 務 費	1,929	—	—	1,929	1,727	—	—	1,727
内 訳								
人権教育啓発事業	476	—	—	476	379	—	—	379
子ども読書活動の推進	289	—	—	289	246	—	—	246
鹿児島県高校生ビブリオバトル大会	1,164	—	—	1,164	1,102	—	—	1,102
青 少 年 研 修 施 設 費	83,860	—	66	83,794	83,754	—	66	83,688
内 訳								
青少年研修センター自主研修事業	1,685	—	—	1,685	1,667	—	—	1,667
霧島自然ふれあいセンター管理運営事業	81,508	—	66	81,442	81,453	—	66	81,387

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
内 訳 南薩少年自然の家自 主研修事業	439	—	—	439	437	—	—	437
奄美少年自然の家自 主研修事業	228	—	—	228	197	—	—	197
保 健 体 育 総 務 費	289,897	1,278	151,685	136,934	260,431	—	136,005	124,426
内 訳 学校給食指導事業	431	—	—	431	343	—	—	343
学校保健推進事業	289,466	1,278	151,685	136,503	260,088	—	136,005	124,083
体 育 振 興 費	7,488	7,488	—	—	4,417	4,417	—	—
内 訳 「運動大好き“かご しまっ子”」育成推 進事業	7,488	7,488	—	—	4,417	4,417	—	—
計	5,268,981	4,123,709	344,613	800,659	5,192,806	4,113,354	323,862	755,590

(1) 県立高校 I C T 環境整備事業（総務福利課教育 D X 推進室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県立高校の I C T 環境を整備する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

指導者用端末 総整備台数 2,189台（R6はリース料のみ）

学習者用端末 総整備台数 12,776台（R6はリース料のみ）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

指導者用端末及び学習者用端末が整備され、生徒の情報活用能力の育成が図られた。

授業における指導者用端末の利活用状況について、「ほぼ毎日活用した」と回答した教員の割合41.4%（前年度比+11.9%）

(2) 教育の情報化推進事業（総務福利課教育 D X 推進室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

- ・ 学識経験者、関係団体、民間団体、学校現場の担当者による推進連絡協議会を開催し、本県の学校における I C T 環境や教員の I C T 活用指導力等の現状・課題について共有を図るとともに、「未来を創る鹿児島『教育の情報化』推進プラン」の改訂や教育の情報化に係る施策等について協議を行う。
- ・ 「教育の情報化」に係る指導面と整備面の両面から、学校や市町村教育委員会、教職員への支援体制等の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア かごしま「教育の情報化」推進連絡協議会の開催

	第 1 回	第 2 回	第 3 回
開催日	令和 6 年 5 月 21 日（火）	令和 6 年 7 月 30 日（火）	令和 7 年 2 月 21 日（金）
場所等	県庁16階会議室	県庁 6 階大会議室	鹿児島県青少年会館
参加者	協議会委員（学識経験者等）10人、関係各課、事務局19人 計29人		
内 容	県内の教育の情報化に向けた課題の共有を図るとともに、「未来を創る鹿児島『教育の情報化』推進プラン」の改訂について協議、G I G A スクール構想第 2 期に向けた端末更新に係る取組についての協議等		

イ ICT活用・プログラミング教育ウェブサイトの整備（総合教育センターと連携）

ウェブサイト等名	内 容
KagoGIGA 情報交流室	Microsoft Teams を活用した県内の教職員を対象とする情報交流プラットフォーム
かごスタDX	国・県の「教育の情報化」の動向やG I G Aスクール構想関連情報を紹介したポータルサイト

ウ かごしま「教育の情報化」フォーラムの開催

開催日	令和6年10月30日（水）
場 所	かごしま県民交流センター 県民ホール外 ※オンライン併用
対 象	小・中・義務教育学校，高等学校，特別支援学校の教職員，教育関係者，教員を志望する大学生
参加者	延べ参加人数323人（来場者 205人，オンライン参加 118人）
内 容	<p>授業におけるICTの活用やプログラミング教育等に関する講演及び協議等</p> <p>分科会Ⅰ 「学校DXを推進する取組実践事例～リーディングDX認定校～」， 「学習者主体の学びの実現に向けた取組」， 「メタバースを活用した不登校支援の取組，一人一人のニーズに合った学び方の提供」，「生成AIの教育利用」</p> <p>分科会Ⅱ 「学校DXを推進する取組実践事例～リーディングDX認定校～」， 「県域アカウントを活用した業務改善の推進，学級担任として様々なアプリを活用した業務改善の取組」， 「学校間連携による探究学習への取組，学校DXの推進に向けた組織体制づくり」，「生成AIの教育利用（講演）」</p> <p>パネルディスカッション「G I G Aスクール構想による学びの変化とこれからの学び」</p> <p>講 演 「2ndGIGAで目指す新たなステージ」</p>

エ G I G Aスクール構想，1人1台端末に係る資料等の配布と広報

県内の「教育の情報化」の推進に関する情報を発信する広報紙「KagoGIGAインフォメーション」の配布

オ G I G Aスクール運営支援チームによる支援

指導主事や学校ICTの専門家等による学校や市町村教育委員会，教職員への支援

支援対象市町村数 43（県内全市町村） 支援総数 919件（R6.4月～R7.3月）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ かごしま「教育の情報化」推進連絡協議会において，教育の情報化に向けた各自治体や県全域での課題及び解決のための方策について協議を行い，「未来を創る鹿児島『教育の情報化』推進プラン」改訂時に具体的内容を反映させることができた。
- ・ 定期的な情報発信やウェブサイト，プラットフォームを活用した各自治体や学校に対する先進事例の発信や，ICTに関する教職員の研修内容の充実を図るなど，「教育の情報化」を推進することができた。
- ・ G I G Aスクール運営支援チームによる支援は，整備と活用の両方について市町村教育委員会等からの相談に対応することができ，市町村教育委員会等と連携しながら，県一体での「教育の情報化」の推進が図られた。
- ・ 授業において「ほぼ毎日」端末などのICTを活用している小学校の割合75.4%（全国比+6.4%），中学校の割合66.8%（全国比-0.7%）
- ・ ICTを活用した校務の効率化（事務の軽減）の優良事例を十分に取り入れている小学校の割合35.6%（全国比+2.8%），中学校の割合30.7%（全国比+1.9%）

(3) ICT活用による次世代の学び推進事業（総務福利課教育DX推進室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

児童生徒のICTを効果的に利活用した学びを拡充するために、授業づくりや教職員の指導力向上についての更なる取組を進める。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 教科「情報」担当者研修

開催日	令和6年10月25日（金）
場 所	総合教育センター
参加者	県立学校及び特別支援学校高等部の教科「情報」担当者（計81人）※定時制・通信制含む。
内 容	デジタル時代の情報倫理とモラル，データサイエンスとデータ分析等 インターネットの安全な使用，デジタルシチズンシップ，プライバシー保護，具体的な教材や教授法の共有，データサイエンスの基本的な概念とその重要性，基本的な統計学と確率論，データ分析のためのプログラミング（PythonやRなど），データの可視化，機械学習の基本，データ倫理

イ 地区ICT活用推進講座

開催日	令和7年2月20日（木），26日（水），27日（木）
場 所	オンライン開催
参加者	県内の市町村教育委員会，小・中学校教職員，県立学校・市立高等学校教職員 計556人
内 容	授業におけるICTを効果的に活用した協働的な学びに関する実践事例紹介や操作演習，情報モラル教育に関する講義

ウ 県立学校へのICT支援員の配置

整備されたICT機器を効果的に活用した授業改善を行い，学習指導要領に則した学びを実現するために，県立学校にICT支援員を配置する。

配置形態	県立中学校・高等学校（1校当たり年間54時間） 各校1回当たり3時間，年18回（本土にある学校） 各校1回当たり6時間，年9回（離島にある学校） 特別支援学校（1校当たり年間54時間） 各校1回当たり6時間，年9回
内 容	(1) 授業支援，教材・手順書の作成支援，ICT機器の活用支援 (2) 導入機器・ソフト全般のトラブル対応 (3) 各学校の要望に合わせた研修の実施

エ ICTを効果的に組み合わせて学習活動を行う先進モデル校の指定

錦江町立田代中学校（県指定研究協力校1年目）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ 県内の教職員を対象としたオンラインによる研修を行い，ICTを効果的に活用した先進事例の共有や研修機会の確保が図られた。
- ・ 各県立学校にICT支援員を派遣し，ICT機器を活用した授業支援や校務支援を行うことにより，教職員のICT機器の効果的な利活用につながった。
- ・ 授業中にICTを活用して指導できる教職員の割合78.6%（前年度比+3.0%）

(4) 鹿児島県公立学校情報機器整備基金造成事業（総務福利課教育DX推進室）

〈1〉 施策の目的

各自治体が端末整備を計画的に実施できるよう，国の補助金を積み立て，基金として活用できるようにする。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

基金造成額 3,927,841千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

基金造成を行い、県や市町村が義務教育段階の学習者端末の更新や端末故障時等の予備機の整備を行うために必要とする経費を確保した。

(5) 鹿児島県公立学校情報機器等整備費補助事業（総務福利課教育DX推進室）

＜1＞ 施策の目的

1人1台端末の共同調達に係る会議体の設置及び運営、県または市町村が行う学習者用タブレット端末・入出力支援装置の更新等に係る補助等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 共同調達における会議体の設置及び運営

イ 学習者用端末整備に係る市町村との情報共有及び説明会の実施

実施日	内 容
令和6年5月21日（火）	第1回かごしま「教育の情報化」推進連絡協議会
7月16日（火）	第1回かごしま「GIGAスクール」推進協議会 第1回かごしま「GIGAスクール」推進市町村連携部会
7月30日（火）	第2回かごしま「教育の情報化」推進連絡協議会
8月26日（月）	第2回かごしま「GIGAスクール」推進市町村連携部会
9月20日（金）	第3回かごしま「GIGAスクール」推進市町村連携部会
11月29日（金）	第4回かごしま「GIGAスクール」推進市町村連携部会
12月20日（金）	第2回かごしま「GIGAスクール」推進協議会
令和7年2月21日（金）	プロポーザル実施及び業者決定

ウ 県立特別支援学校の学習者用端末の整備：8校339台

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ 共同調達会議を設置し、各自治体における端末更新に向けた説明会や研修会等を8回実施し、市町村同士の情報共有やプロポーザルの実施に向けた共通仕様書等の作成を行うことができた。
- ・ 令和7年度及び令和8年度の端末更新に係るプロポーザルを実施し、導入業者を決定することができた。
- ・ 県立特別支援学校の学習者用端末を更新することにより、ICT環境の整備を進めることができた。

(6) 「学習者主体の授業」への改善推進事業（義務教育課）

＜1＞ 施策の目的

小・中・義務教育学校における組織的かつ総合的な学力向上に向けた取組の推進や「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を通して、主体性、協働性、創造性を身に付け、新しい未来の姿を構想し、実現していく力の育成を目指す。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

公立小・中学校，義務教育学校において，学習指導法の改善など，授業力の向上に取り組み，確かな学力の定着を図った。

ア 授業改善に先進的に取り組む「モデル校区」及びモデル校区と連携を図り授業改善を進めていく「実践校区」（以下，両校区を「プロジェクト指定校区」とする）を指定し，教師集団の同僚性を構築する校内研修等，学力向上に向けた組織的な取組を支援するとともに，教育事務所による地域の特性に応じたプロジェクト指定校区の実践を県下に広げることによって，教科の枠を超えて教師一人一人が学び合い，子供たちの視点から議論し合う文化を本県の学校に根付かせ，県内の教員の授業力及び児童生徒の学力向上を図った。

モデル校区：8校（各教育事務所，鹿児島市の中学校区各1校）

実践校区：26校（関係市町村の中学校区1校）

イ 学力向上検証改善委員会の実施及び「学びの羅針盤」の配布

学力向上検証改善委員会を開催するとともに，「主体的・対話的で深い学び」をより一層推進するために，「学習者主体」の授業の必要性や意義，具体的な進め方などをまとめた「学びの羅針盤」を一部改訂し，各学校等に周知を図った。

ウ 校内研究授業の実施（中学校）

研究授業実施教員数：762人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

「学習者主体の授業」実現プロジェクトを通して，組織的に学力向上やよりよい授業づくり及び研修づくりに取り組もうとする意識の高まりが見られるようになった。ワークショップ形式による授業研究では，子供の姿（事実）を出発点としながら，対話を通して課題解決を図る職員同士の姿が多く見られ，「観の転換（児童生徒観・授業観・研修観など）」を図るきっかけとなったと考える。

また，「学びの羅針盤」を積極的に活用することで，「学びに向かう力，人間性等」に着目しながら資質・能力をバランスよく育成する授業改善に意欲的に取り組む様子が見られるようになってきた。各学校において，授業改善の視点を共通理解して取り組むなど，組織的かつ総合的な学力向上に向けた取組の推進が図られた。

(7) 新時代の「確かな学力」育成推進事業（義務教育課）

〈1〉 施策の目的

鹿児島学力・学習状況調査を実施することにより，児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し，課題解決に向けた方向性の検討を行うとともに，かごしま学力向上支援Webシステムを活用した学力調査問題の類題等の分類整理と配信により，児童生徒の学力向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

小学校（小学部）第5学年の児童及び中学校（中学部）第1，2学年の生徒を対象に，主として「知識・技能」に関する内容と「思考・判断・表現」に関する内容で出題し，調査対象教科の学力の定着状況を把握するとともに，質問紙により，児童生徒の学習に関する意識や学び方などについて，CBT方式による調査を行った。

結果・分析等については，報告書にまとめ，学校等に配布するとともに，県ホームページに掲載し，各学校における指導方法の改善を促した。また，かごしま学力向上支援Webシステムを運用し，国語，社会，算数・数学，理科，英語の評価問題を作成，配信し，活用を図った。

ア 調査の実施校数及び児童生徒数，対象教科

校種	学年	実施校数	実施児童生徒数	対象教科
小学校	第5学年	461校	12,899人	国語，社会，算数，理科，児童質問調査
中学校	第1学年	208校	12,569人	国語，社会，数学，理科，英語 生徒質問調査
	第2学年	212校	12,323人	

イ 令和6年度調査結果（平均正答率）

	国語					社会			算数・数学			理科			英語		
	知識 ・ 技能	思考・判断・表現			全体	知識 ・ 技能	思考 判断 表現	全体									
		話す 聞く	書く	読む													
小5	73.3	45.1	66.7	59.5	64.6	60.2	63.3	61.8	73.2	55.9	65.6	65.2	64.8	65.0			
中1	63.0	66.5	61.1	61.4	62.9	51.1	54.2	52.4	57.2	42.2	48.8	55.3	59.5	57.9	60.9	56.0	58.8
中2	71.9	57.7	54.2	65.3	66.3	44.3	50.8	47.0	47.9	31.9	40.9	57.7	48.0	52.4	53.9	51.2	52.8

※ 設問ごとに正答した児童生徒の数を調査実施児童生徒数で除したものを「正答率」とし、知識・技能に関する問題、思考・判断・表現に関する問題、全体の別に正答率の平均を算出

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

C B T方式による調査実施により、児童生徒が自らの学力や学習の状況を調査終了後にすぐに振り返るとともに、事後の指導方法等の改善に生かすことができた。また、児童生徒質問紙調査の結果から、全学年において、授業で「主体的な学び」「個別的な学び」「協働的な学び」が行われているかについて、「当てはまる」と回答した児童生徒の割合が大きいもので約5%向上した。

(8) 楽しく伝え合う英語コミュニケーション能力育成事業（義務教育課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

鹿児島県の小中学生がALT等と実際の生活場面に即したコミュニケーション等を体験することで、英語運用能力や英語学習への意欲、海外についての興味・関心を高めるとともに、県内英語担当教員が企画・運営を担うことで、指導力及び英語運用能力の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

レッツ・エンジョイ・イングリッシュ・デイ

小学生夏の体験活動は、県下の公立小学生144人から申込みがあり、インタビューやビンゴ、ワールドクイズなどの活動に138人が参加した。中学生夏の体験活動は、県下の公立中学生89人から申込みがあり、75人が参加し、海外渡航体験、ALTインタビューリレーなどの体験活動に参加した。

小学生冬のショートスピーチ大会は、夏の体験活動申込者の中から29人の申込みがあり、自己紹介をテーマに27人がオンラインでの大会に参加した。中学生冬のトピックトーク大会は、夏の体験活動申込者の中から19人の申込みがあり、「夢」「世界」「未来」などのトピックをテーマに19人全員がオンラインでの大会に参加した。

ア 小学生の部

夏の体験活動（対面、カクイックス交流センター） 令和6年8月2日（金）

冬のショートスピーチ大会（オンライン） 令和6年12月26日（木）（午前）

イ 中学生の部

夏の体験活動（対面、カクイックス交流センター） 令和6年8月7日（水）

冬のトピックトーク大会（オンライン） 令和6年12月26日（木）（午後）

ウ 申込者数及び参加者数（令和6年度）

・ 夏の体験活動 (単位：人)

	申込者数	参加者数
小学生夏の体験活動	144	138
中学生夏の体験活動	89	75
計	233	213

- ・ 冬のスピーチ大会 (単位：人)

	申込者数	参加者数
小学生冬のショートスピーチ大会	29	27
中学生冬のトピックトーク大会	19	19
計	48	46

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

レッツ・エンジョイ・イングリッシュ・デイに関しては、講師の評価によると、参加前より英語を話す力が向上した割合が小学生96.7%、中学生93.2%であった。参加した児童生徒から「友達やALTと英語でたくさんやり取りすることができて自信がついた」「将来は英語を使って困っている外国人の役に立ちたい」などの意見が見られ、参加者の小学生93.3%、中学生91.4%が以前より英語の学習を頑張りたいと回答し、英語運用能力や英語学習意欲の向上が図られた。

(9) 生徒指導対策総合推進事業 (高校教育課, 義務教育課) (地方創生関連事業)

〈1〉 施策の目的

児童生徒の様々な悩みや課題に対応するため、スクールカウンセラーや臨床心理士等による専門的な知見に基づく教育相談体制の充実を図るなど、総合的な生徒指導対策を推進する。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

ア スクールカウンセラー配置事業

児童生徒の問題行動等の解決を図るため、スクールカウンセラーを全公立小・中・義務教育学校及び特別支援学校に派遣した。

また、児童生徒等に係る事件、事故等に際し、学校等の要請により緊急派遣を実施した。

- ・ スクールカウンセラーへの相談内容別相談件数 (単位：件)

相談内容	年度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
不登校	2,797	2,747	3,613
いじめ	190	162	239
暴力行為	96	65	62
友人関係	1,749	1,771	2,934
教職員との関係	393	335	340
家庭・家族の問題	1,682 (うち児童虐待113) (うち貧困の問題24)	1,426 (うち児童虐待78) (うち貧困の問題24)	1,994 (うち児童虐待85) (うち貧困の問題14)
その他	9,388	9,632	14,838
計	16,295	16,138	24,020

- ・ 令和6年度スクールカウンセラーの緊急派遣
派遣校数・回数：8校・16回
(内訳：小学校3校, 中学校3校, 義務教育学校0校, 高等学校2校)
- ・ スクールカウンセラースーパーバイザーの配置

イ スクールソーシャルワーカーの活用

教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を持つスクールソーシャルワーカーを配置し、県立学校に派遣することにより、関係機関等との連携による児童生徒の問題行動等の背景にある環境への働きかけや、児童生徒・保護者・教職員に対する相談対応・情報提供等を行った。

- ・ スクールソーシャルワーカーによる内容別支援件数 (単位：件)

相談内容 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
不登校	6	7	1
いじめ	—	—	—
暴力行為	—	—	—
児童虐待	6	8	8
友人関係	—	—	—
非行・不良行為	—	—	—
家庭環境	2	—	14
その他	5	7	16
計	19	22	39

ウ 生徒指導アドバイザーの派遣

いじめや不登校など、児童を取り巻く様々な状況に対応するため、有識者や臨床心理士等の専門家を派遣した。

- ・ 学校からの要請に基づき相談員を派遣した学校数：42校
(小学校21校，中学校14校，義務教育学校1校，特別支援学校6校)

エ 臨床心理士等相談員派遣事業

全県立高等学校61校について、臨床心理士等による相談体制を整備した。

- ・ 相談回数 合計：4,114回（生徒2,457回，保護者406回，教職員1,234回，その他17回）

オ SNSを活用した相談・通報事業

(ア) SNSを活用した相談・通報窓口の設置

公立中学校195校，義務教育学校（後期課程）17校，公立高等学校71校，県立特別支援学校15校

かごしま子ども・若者総合相談センター

- ・ 相談対応件数 (単位：件)

相談内容 \ 年度	SNS相談	SNS通報	計
件数（4月～3月）	186	35	221

相談内容別件数の割合が高かったのは、友人関係，心身の健康，学校生活等であった。

(イ) 学校ネットパトロール

学校非公式サイト等への問題のある書き込みや画像について監視し，学校等へ情報を提供するとともに，家庭や関係機関等と連携し，児童生徒の問題行動等の未然防止，早期発見，早期対応を図った。

- 問題のある書き込み等の検索・監視
 - ・ ネットパトロール事業者への委託
- 監視結果を受けた県教委の対応
 - ・ 早期対応に関する指導助言
 - ・ 情報モラル教育に関する指導助言
 - ・ 関係機関との連携
 - ・ 相談窓口の周知

c ネットパトロールによる検出件数

- ・ リスクレベル別件数 (単位：件)

	低	中	高	計
件数	1,061	94	3	1,158

- ・ 内容別件数 (中・高レベルのみ) (単位：件)

	いじめ 中傷	不法行為	トラブル	個人情報 の流布	生徒指導	学校教職員 関連	その他	計
件数	9	0	1	4	1	72	12	99

(内容別件数は複数項目に該当する場合もあるため、リスクレベル中・高の総計と一致しない)

カ SOSの出し方に関する教育

各地区のモデル校として小学校4校，中学校4校で実施

キ いじめ問題対策連絡協議会の開催

市町村，学校，関係機関及び団体等と，鹿児島県いじめ問題対策連絡協議会を年2回実施し，いじめの防止等の推進に関する取組の紹介や，協議等を行うことで，連携の強化を図った。

ク いじめ防止等対策委員会の開催

県いじめ防止基本方針等に基づくいじめ防止等のための対策を実効的に行うため，いじめ防止等対策委員会を開催した。

- ・ いじめ防止等の取組に関する検証・審議：11回
- ・ いじめ事案に関する調査：21回

ケ いじめ対策リーフレットの作成，配布

いじめ問題について，家庭で注意すべき事柄をリーフレットにして作成し，HPに掲載。

コ いじめ対策必携（令和3年3月改訂版）の活用

「いじめ対策必携」を初任者に配布した。

サ 鹿児島県いじめ問題子供サミット

- ・ いじめの防止について地区や校種を超えて共に考える機会として，各地区や先進校での実践事例を持ち寄り，さまざまなアクティビティを通しての交流などを行った。
- ・ 参加実績 (単位：人)

開催日・実施方法	校種等	小学生	中学生	高校生	教職員 行政	保護者	一般	計
		令和6年12月26日(木)	9	56	25	46	18	5
県庁2階講堂	参集	9	56	25	46	18	5	159
	オンライン	48	243	6	46	10	0	353
	計	57	299	31	92	28	5	512

シ 不登校児童生徒への支援

(ア) 教育機会の確保に関する意見交換会の開催

不登校児童生徒に対する支援その他の義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等について，関係する機関及び団体間の連携を図った。

(イ) 教育支援センター指導力向上研修会

教育支援センター指導力向上研修会を開催し，不登校児童生徒が通う各市町村教育支援センターの指導員及び支援員等の資質向上を図るとともに，情報交換や事例研究，協議を通して互いに学び合う機会とした。

(ウ) 不登校児童生徒対象の体験活動支援「おおすみくん家に遊びに来ませんか！！」

国立大隅青少年自然の家での体験活動を通して、野外活動の楽しさや人との触れ合いの大切さを知ってもらうとともに、参加した児童生徒の保護者に対し、臨床心理士によるカウンセリングを行った。

- ・ 実施回数：5回
- ・ 参加児童生徒：6月4人 8月1人 10月1人 12月1人 2月4人
- ・ 参加保護者：6月6人 8月3人 10月2人 12月2人 2月6人

(エ) 魅力ある学校づくり（不登校対策）プロジェクト

新たな不登校児童生徒を生み出さない未然防止の取組、不登校の兆しが見えた児童生徒を対象とした初期対応について、指定した学校において不登校対策に関する研究実践を行い、その成果を県内に還元した。

研究協力校：和泊町立和泊小学校、南さつま市立加世田中学校

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア いじめの解消率 R4:79.0%→R5:75.8%（R6は調査中）

イ 令和6年度から全ての小中学校・義務教育学校・特別支援学校に少なくとも年6回のスクールカウンセラー派遣を実施できており、相談体制の充実を図ることができた。

ウ SNSを活用した相談・通報事業については、利用した生徒に対するアンケートによると、相談により気持ちが落ち着いた・やや落ち着いた、と答えた生徒は、59人中48人であった。また、悩みがあったときに再度利用したいと考える生徒は、59人中58人が答えており、実際に同一の児童生徒から複数回以上の相談が寄せられた。

また、ネットいじめや情報モラルに関しても、学校への情報提供、業者による監視等により、早期対応を図ることができた。

エ SOSの出し方に関する教育については、学校に講師を派遣して、児童生徒が悩みや不安を抱えたとき、どのようにして助けを求めればよいのかを具体的かつ実践的な方法で学ぶ機会を設けることで、相談しやすい体制を充実させることができた。

オ 関係機関や団体と、いじめ防止等の推進に関する連携強化が図られた。

(10) 世界を広げる英語コミュニケーション能力育成事業（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

生徒が英語によるコミュニケーションを体験する機会を設け、グローバル社会で活躍できる鹿児島を担う若い世代の育成を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 高校生イングリッシュトレーニングキャンプ

県下の公立高校生75人から申込みがあり、令和6年8月7日（水）と8月8日（木）の2日間、実践的な英語コミュニケーション能力を育成するための活動を行った。

・ 参加者数（令和6年度）（単位：人）

	計
1年	31
2年	36
3年	8
計	75

イ 世界とつながれ！かごしまグローバル人材育成講演会（留学フェア）

中・高校生の国際社会への興味関心を高めるため、令和6年5月26日（日）に、基調講演や海外大学進学セミナー、留学体験者によるパネルディスカッション、留学関係のエージェントとの個別相談会等を実施した。

参加者：小学生，中学生，高校生，保護者，教職員，一般をあわせて194人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 高校生イングリッシュトレーニングキャンプは、「間違いを怖がらずにもっと英語を話していきたいと思った。」「貴重な経験ができた。これからもっと英語を勉強したい。」などの生徒の感想があり、受講前よりも英語への興味関心の向上が図られた。

イ 留学フェア参加者によるアンケートの結果、「海外への興味関心が深まって、更に意欲がわきました。」「留学の楽しさが学べて、現実的になった。」などの回答があり、中高生の留学意識の向上が図られた。

(11) 教室から世界へ！かごしまグローバルクラスルーム事業（高校教育課）

〈1〉 施策の目的

語学力の向上と国際意識の醸成を図ることで、多様な人々が共生し、東アジアの中核都市として発展を続ける30年後の鹿児島を力強く牽引し、国際性と郷土愛を兼ね備えるリーダーとして活躍する人材を育成する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

公立中学校8校と県立高校10校が台湾、ベトナム、オーストラリアのそれぞれの交流校とオンライン交流を行い、学校、郷土、文化等について英語で紹介したり、探究活動のプレゼンテーションやテーマに基づいたディスカッション等を行ったりした。また、各学校の代表である中学生8人、高校生10人を各交流先に派遣した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

実践的なコミュニケーションを通して、生徒はリスニング力・スピーキング力の向上を実感し、特に即興で伝えたいことを英語にして発言できる生徒の割合が1.6倍に増加した。継続的なプログラムの中で、各回でできたこと・できなかったことを振り返り、改善策を講じたことで「前回できなかったことができるようになった」という達成感も、生徒が向上を実感したことにつながった。また、「チャレンジ精神」「外国に関する興味」についても顕著な向上が見られ、生徒の主体性や国際性を養うことに寄与した。

(12) グローバル人材育成促進事業（高校教育課）

〈1〉 施策の目的

留学促進支援事業

国際的に活躍できるグローバル人材育成のため、高校生に国際的な視野を持たせるとともに、海外留学への機運を高めさせることに資する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

留学補助金として、1人6万円を1校10人に支給。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

留学生の経費負担軽減が図られ、異文化理解、英語運用能力の強化、コミュニケーション能力の向上など国際的に活躍できるグローバル人材の育成推進に資することができた。

(13) 未来を切り拓く！新時代に対応した資質・能力育成推進事業（高校教育課）

〈1〉 施策の目的

学習の基盤となる資質・能力や、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を育成するため、指導及び評価の一体化の研究を推進し、その成果を波及させる。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 令和の日本型学校教育推進支援プログラム

研究指定校（川辺高校、川内高校、沖永良部高校）を指定するとともに、令和の日本型学校教育研究推進委員（国語、地歴・公民、数学、理科、英語の計25人）が実践的取組を研究し、その取組の成果を公表し、県内の高等学校へ波及させた。

イ 生徒支援プログラム

(ア) 夏トライ！グレードアップゼミ

公立高等学校2年生を対象としたゼミ（国語，数学，英語，地理歴史，理科）を令和6年8月5日（月）と8月6日（火）の2日間の日程で開催し，163人（参集147人，オンライン16人）が参加した。

(イ) 高校生探究コンテスト

スライド発表部門においては，県内27校の公立高等学校から47点の応募があり，一次審査後に，最終審査を行い，自然科学の分野から最優秀賞1点（優秀賞2点，優良賞2点），社会科学の分野から最優秀賞2点（優秀賞1点，優良賞2点）を選定した。また，ポスター発表部門においては，21校97点の応募があり，生徒間投票4賞各3校ずつ受賞，企業団体8団体により特別賞を選出し延べ16校を表彰した。最終審査会には22校から生徒362人，教職員・一般50人，指導助言者26人，企業団体13人，計451人が参加。

ウ キャリア・デザインプログラム

キャリア教育や進路指導に関する講義や講演を通して，各学校のキャリア教育の充実に資するため，総合教育センターで令和6年10月25日（金）にキャリア・デザインセミナーを開催した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 令和の日本型学校教育推進支援プログラムでは，研究や公開授業の実施により，「個別最適な学び」と「協働的な学び」の視点からの授業改善が図られた。

イ 高校生探究コンテストでは，県内の高校生に課題研究等の探究学習の成果を校外で発表する場を提供し，異なる分野を研究した生徒と切磋琢磨する経験をさせることで，生徒の学習意欲の向上を図り，これからの時代に求められる思考力・判断力・表現力等を育成することができた。

ウ キャリア・デザインプログラムでは，参集型で84人の教職員が参加し，キャリア教育の充実が図られた。

(14) 未来を創るキャリアプランニング推進事業（高校教育課）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

企業の管理職経験者等を「キャリアガイダンススタッフ」として県立高校等に配置し，新規高卒予定者の県内求人確保及び生徒・保護者に対して，企業の情報提供などのきめ細やかな県内就職支援をするとともに，普通科高校等も含めてインターンシップ等の実施を支援し，生徒の職業観，勤労観を醸成するためのキャリア教育の促進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 配置人数

14人（高校教育課に1人，県立高校13校に各1人配置し，61校を担当）

イ 配置校

開陽高校，明桜館高校，市来農芸高校，穎娃高校，加世田常潤高校，川内商工高校，鶴翔高校，蒲生高校，隼人工業高校，曾於高校，鹿屋農業高校，種子島高校，奄美高校

ウ キャリアガイダンススタッフの業務

(ア) 各地区の公共職業安定所の「就職支援ナビゲーター」及び各学校の進路指導担当教員等と緊密な連携を図り，県内の各企業が求める人材像などの情報の提供を行った。

(イ) 定期的な求人開拓と求人状況等の情報収集を行い，担当の学校へ提供した。

(ウ) 配置校及び担当校での面接指導や生徒・保護者に対し進路相談を行った。

	令和5年度	令和6年度
企業訪問件数（延べ件数）	1,569	1,292
進路面談回数（延べ回数）	888	1,115
協議会・座談会等実施回数	111	108

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

- ア キャリアガイダンススタッフによる事業所等訪問や生徒・保護者への進路相談などの就職支援により、就職内定率は99.5%と高水準を維持することができた。
- イ 鹿児島労働局の発表によると、県内就職割合は、55.7%となり、昨年より4.0ポイント減少しているものの、令和2年以前と比較すると、高い水準を保っており、地元企業の説明会や座談会等を通して、県内就職に対する意識を高めることができている。

(15) かごしまの食と農を未来につなぐ農業教育推進事業（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

小中学生を対象に農業の魅力伝える機会を設けるとともに、農業高校生を対象とした国内外の現地研修を実施し、技術の高度化やグローバル化に対応できる視野の広い農業担い手や農業関連産業を支える人材を育成するほか、農業教育の指導力向上に向け研修を実施する。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

ア 農業高校生海外研修

(ア) 期日：令和6年12月16日（月）から20日（金）

(イ) 場 所：ベトナム（ハノイ）

(ウ) 参加者：生徒3人，引率教員1人

イ 農業教員のスマート農業研修

(ア) 期 日：令和7年1月20日（月）から24日（金）

(イ) 内 容：スマート農業関連機器の講習等

(ウ) 参加者：2人（鶴翔高校教員）

ウ 農業高校生のコラボレーションチャレンジ

産業界や大学等と連携し、農業の課題解決に向けたプロジェクト学習に取り組み、職業観の形成やアグリビジネス人材育成を図る。

(ア) 指定校：種子島高校生物生産科

(イ) 取組内容：パッションフルーツを活用した新商品開発

エ アグリビジネス視察研修

(ア) 期日：令和6年10月から令和7年1月

(イ) 場所：スマート農業や6次産業化の実践農家等アグリビジネスを展開する事業所等

(ウ) 参加者：山川高校（30人），市来農芸高校（44人），薩摩中央高校（58人），鶴翔高校（26人），伊佐農林高校（23人），曾於高校（20人）鹿屋農業高校（122人），種子島高校（16人） 計339人（延べ人数）

オ アグリビジネス出前授業

(ア) 期日：令和6年12月から令和7年2月

(イ) 内容等：スマート農業やGAP，HACCP，6次産業化等のアグリビジネスを展開している経営者等による出前授業の実施

(ウ) 参加者：山川高校（24人），市来農芸高校（50人），薩摩中央高校（29人），鶴翔高校（72人），伊佐農林高校（32人），鹿屋農業高校（11人），種子島高校（30人） 計248人（延べ人数）

カ 農業高校の魅力発信

農業高校の授業や実習内容を伝えるPR動画を制作し、広く発信活動を実施し、農業への理解と進路に対する意識の高揚を図る。（高校教育課公式YouTubeチャンネルにて公開）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 海外研修やアグリビジネスに関連する研修や出前授業を通して、生徒の地域農業への興味・関心が深まり、農業に関する専門教科への学習意欲の向上が図られた。
- イ 農業高校の授業や実習内容を伝えるPR動画により、小中学生の農業や農業高校に対する理解と進路に対する意識が向上した。

(16) A L T活用推進事業（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

本県における外国語教育の充実と活性化を図るとともに、教員や生徒の国際感覚の養成及び国際理解教育の一層の推進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

A L Tを38人配置し、高等学校・特別支援学校等における訪問指導や現職教員研修会、総合教育センター講座及び、英語スピーチコンテスト等における指導を行い、生徒及び英語教員のコミュニケーション能力、国際感覚、国際理解の養成に努めた。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 生徒及び英語教員のコミュニケーション能力及びコミュニケーションをとろうとする積極的な態度が向上した。
- イ 生徒及び英語教員の国際感覚・理解が深まった。

- ・ A L Tを活用した授業の実施校数

項 目	目 標	左の根拠	令和6年度
A L Tを活用した授業の実施校数 (動画教材活用も含む。)	100% (継続)	県教育振興基本計画	100% (61校)

(17) かがしま“職”の魅力発見プロジェクト（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

高校生が地元企業で働く社会人から、その業種や企業の業務内容等を聞くことで、生徒が地元企業について理解を深めるとともに、鹿児島で働くことや暮らすことについての意識を醸成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

高校における県内企業等による出前講座という形態で、進学希望者の多い公立の普通科高校等（令和6年度は22校）において、令和6年7月から令和7年3月までの期間で実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

「働くことについて考えるきっかけやヒントになりましたか」という質問に対しては実施校22校生徒の94.6%が「はい」と回答しており、「地域の企業や地元で働くことについて知る機会になりましたか」という質問に対しては実施校22校生徒の93.8%が「はい」と回答するなど、実施校22校生徒の90%以上が積極的の回答をしていることから分かるように、各学校の実態に応じて実施することで、地元企業への理解を深め、鹿児島で働くことや暮らすことへの意識を醸成することができた。

(18) 人権教育研修事業（人権同和教育課）

＜1＞ 施策の目的

学校及び教育行政における人権教育の推進・充実を図るとともに、教職員等が人権問題について正しく認識し理解を深め、資質向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

採用2年目の全ての教職員等を対象にした人権教育教職員等研修会の実施

- 人権教育教職員等研修会参加者数 （単位：人）

校種等 開催日	職名						計	備考
	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	教育行政		
令和6年8月20日（火）	88	45	15	17	13	6	184	鹿児島地区等
令和6年8月22日（木）	235	95	-	48	40	-	418	大島地区等
計	323	140	15	65	53	6	602	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

採用2年目の全ての教職員を対象とした研修をとおして、受講者から、「講演から、無意識の思い込みなど、まずは、自分自身を振り返ることで、人権感覚を研ぎ澄ますことの必要性を実感することができた。」「演習をとおして、それぞれの考え方が異なることに気付くとともに、それを認め合うことの大切さを知ることができた。」などの感想があり、教職員の人権に対する正しい認識や意識の高揚につながった。

(19) 人権教育推進事業（人権同和教育課）

＜1＞ 施策の目的

教職員や教育行政職員を対象に各種人権教育研修会等を実施し、学校及び教育行政における人権教育の推進を図るとともに、そのための研修資料を作成するなど人権教育の一層の推進・充実を図る。

また、教育研究団体に対して、調査研究及び推進活動に要する経費を補助することにより、本県の人権教育の研究・実践の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 任用2年目の管理職（校長、教頭）を対象にした人権教育管理職研修会の実施

- 人権教育管理職研修会参加者数 （単位：人）

開催日・会場	職名	職名			備考
		校長	教頭	計	
令和6年6月7日（金）	総合教育センター	101	122	223	熊毛・大島地区以外
令和6年6月19日（水）	県立奄美図書館	25	25	50	大島地区
令和6年7月10日（水）	西之表市民会館	18	10	28	熊毛地区
計		144	157	301	

イ 各学校の人権同和教育担当者等を対象にした研修会等の実施

- 地区人権教育授業実践研修会参加者数 （単位：人）

開催日	開催地区	参加者数	
令和6年5月28日（火）	北薩地区	小学校	70
令和6年6月5日（水）	大隅地区	中学校	48
令和6年6月19日（水）	始良・伊佐地区	義務教育学校	8
令和6年6月27日（木）	熊毛地区	高等学校	11
令和6年10月1日（火）	大島地区	特別支援学校	2
令和6年11月19日（火）	南薩地区	教育行政	41
		計	180

ウ 研修資料の作成・配布

校内研修や授業等で活用を図るなど、人権教育の一層の推進と充実の一助とした。

資 料 名	令和7年度版 人権教育研修資料「なくそう差別 築こう明るい社会 ～学ぶ つながる とともに歩む～」
部数及び配布先	24,000部：公立学校の教職員に1冊ずつ，教育庁各所属，知事部局関係課， 市町村教育委員会等

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 教職員及び教育行政職員が人権問題に対して正しく認識し理解を深めることができた。

イ 学び続けることの拠り所となる人権教育研修資料の活用により，教職員の児童生徒への関わり方がより丁寧になるとともに，保護者や地域住民への啓発にも資することができた。

(20) 人権教育開発事業（人権同和教育課）

<1> 施策の目的

人権教育の指導方法等について研究・実践を行うことにより，学校及び地域における人権教育の推進・充実を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

学校，家庭，地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を行う地域を指定し，その研究成果等を普及させた。

事業名	推進地域	指定期間	研究成果等の普及
人権教育総合推進地域事業	南種子町	令和6年度	文部科学省及び県教育委員会のHPに研究概要を掲載

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

指定地域の校区の文化を築いてきた高齢者との交流をとおして，大切にしてきた思いや願いを知ることで，ふるさとに誇りをもつとともに，自他のよさに気づき，自分や他者を大切にしようとする児童生徒が増えてきた。併せて，地域行事に対して，これまで以上に積極的に参加する児童生徒の姿が見られるようになった。

また，地域住民からは，「先祖が生きてきた歴史を子どもたちに伝えていく意義を改めて実感し，今後も，学校の様々な学習に積極的に関わっていきたい。」という感想があり，地域住民の人権に対する意識の高揚につながった。

(21) 子供の明日を拓く生徒指導チーム体制構築プログラム（義務教育課（総合教育センター））

<1> 施策の目的

いじめや不登校等生徒指導上の諸課題への対応に係る教職員の資質向上や学校・家庭・専門家・関係機関が一体となった「チームとしての学校」の体制構築を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

いじめ問題や不登校等生徒指導上の諸課題の解決を図るための講座を開催した。

- ・ 子供の明日を拓く生徒指導チーム体制構築プログラム・校種別受講者数 （単位：人）

講座名	小	中	義務教 育学校	高	特	その他 (保護者)	計	備考 (実施形態)
不登校対策講座	14	17	1	3	1	0	36	集合型
いじめ防止対策講座	14	14	0	0	1	0	29	集合型
チーム学校で取り組む教育相談講座	15	12	2	0	2	0	31	集合型
自殺予防講座	46	29	2	1	0	0	78	オンライン
児童虐待対応講座	43	28	2	0	0	0	73	オンライン
生徒指導総合講座（熊毛地区：屋久島）	14	3	0	0	0	0	17	集合型
生徒指導総合講座（大島地区：徳之島）	18	13	0	0	0	0	31	集合型
チーム学校で取り組む生徒指導体制づくり管理職講座	178	62	4	13	3	0	260	オンライン
チーム学校で取り組む生徒指導体制づくり講座（生徒指導担当者等）	157	58	4	14	5	0	238	オンライン
マインドカフェ子供心を支える講座（鹿児島地区）	18	9	0	1	1	27	56	集合型
マインドカフェ子供心を支える講座（北薩地区）	16	7	1	0	0	24	48	集合型
マインドカフェ子供心を支える講座（大隅地区：肝付）	15	9	0	1	0	19	44	集合型
マインドカフェ子供心を支える講座（大島地区：沖永良部）	9	4	0	1	0	17	31	集合型
計	557	265	16	34	13	87	972	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

いじめや不登校等生徒指導上の諸課題への対応に係る教職員の資質向上や、学校・教職員が家庭や専門家、関係機関と連携するチーム学校の体制構築が図られた。

(22) かがしま教育ホットライン24（義務教育課（総合教育センター））

〈1〉 施策の目的

いじめや不登校等に悩む子供や保護者等が、いつでも相談できるよう夜間・休日を含めた24時間対応可能な相談体制の整備を行い、いじめや不登校等の早期解決を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

いじめや不登校等に悩む子供や保護者等が、夜間・休日を含めて24時間いつでも相談できる体制を整備することにより、いじめや不登校等の早期対応の充実を図った。

・ 相談回数 (単位：回)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
昼間	1,068	1,277	1,218
夜間・休日	1,327	1,660	1,328
計	2,395	2,937	2,546

〈電話相談内容別回数（令和6年度）〉 (単位：回)

項目	校種	幼稚園等	小学生	中学生	高校生	保護者	その他	計	割合
不登校		0	2	10	6	192	8	218	8.6%
いじめ		0	4	4	16	96	9	129	5.1%
友人関係		0	3	14	36	64	8	125	4.9%
家庭環境		0	10	6	59	294	49	418	16.4%
教職員関係		0	0	3	12	236	16	267	10.5%
学業・進路		0	1	2	10	191	6	210	8.2%
その他		0	9	48	178	474	470	1,179	46.3%
計		0	29	87	317	1,547	566	2,546	100.0%

※ 項目「その他」…心身の健康・保健，発達障害等

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

子供や保護者等の悩みの早期解消につなげることができた。また、各機関との連携により、いじめや不登校等の早期対応が図られた。

(23) 「かごしまっ子」すくすくプラン（教職員課）

〈1〉 施策の目的

義務教育の入門期において、基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図るため、より一層きめ細かな指導が行えるよう小学1・2年生を対象に30人学級を実施する。

（実施方法）

小学校1・2学年で、児童数36人以上の学級を有する学校に教員を増配置し、30人以下学級を実施する。

小学校1・2学年で、児童数31人以上35人以下の学級を1学級有する学校に非常勤講師を配置し、TT指導等を実施する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
常 勤	配置校数（校）	80	63	65	58	54
	配置人数（人）	105	81	81	84	70
非 常 勤	配置校数（校）	21	24	18	28	32
	配置人数（人）	24	26	20	33	39

※ 該当する全学校に配置

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

教師が児童一人一人の良さや課題を把握しやすく、個に応じた、よりきめ細かな指導ができるようになり、「かごしまっ子すすくプラン」実施校へのアンケートにおいて、児童の学力向上や学習に対する意欲の高まりなどの成果が見られる。

- ・ 「かごしまっ子すすくプラン」実施校校長へのアンケート結果（隔年実施）

項目に対する校長の評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総じて児童の学力が向上した	—	100.0%	—	94.8%	—
発展的な学習に取り組める児童が増えた	—	96.8%	—	81.0%	—
学習に対する意欲・興味・関心が高まった	—	93.7%	—	93.1%	—

※ 実施校校長による「そう思う」と回答した割合

(24) 中学校免許外教科担任解消事業（教職員課）

〈1〉 施策の目的

教員配置上、免許外教科担任が生じるへき地等の小規模中学校において、免許外教科担任の解消を図るための非常勤講師の派遣を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
配 置 校 数（校）	89	89	86	86	83
配 置 人 数（人）	112	114	107	108	106
配置希望に対する配置率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

免許外教科担任が生じたへき地等の小規模中学校に、免許外教科担任の解消を図るための非常勤講師を派遣し、教科指導を充実させた。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

免許外教科担任を解消するため、非常勤講師となる人材の確保等を計画的に行い配置した結果、免許外教科担任の許可件数は年々減少し、令和4年度以降は0件となっている。今後も必要となる学校に対し非常勤講師の配置を進め、免許外で授業を行う教科担任の減少を図りたい。

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
免許外教科担任許可件数（件）	6	1	—	—	—

(25) 人権教育啓発事業（社会教育課）

〈1〉 施策の目的

社会教育における人権に関する学習・啓発活動を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県民の人権課題についての正しい認識と理解を深め、同和問題をはじめとする様々な人権課題の解決に資することができるよう、社会教育における人権に関する学習・啓発活動を推進した。また、6月から11月にかけて、14市町村を対象に人権教育調査研究を実施した。

研 修 会 名	人権教育指導者研修会	人権教育ブロック別指導者研修会
場 所	カクイックス交流センター	県下7地区 教育事務所単位で実施
期 日・期 間	令和6年7月10日（水）	令和6年6月～令和6年10月
参 加 者	社会教育行政職員等 102人（うちオンライン64人）	社会教育関係団体のリーダー及び役員等 703人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 人権教育指導者研修会

対面とオンラインでの開催により、多くの関係者の参加が得られ、市町村教育委員会の社会教育・生涯学習担当者等の社会教育における人権教育の知識の向上が図られた。

＜参加状況 R 4：93人（うちオンライン47人）、R 5：90人（うちオンライン53人）R 6：102人（うちオンライン64人）＞

イ 人権教育ブロック別指導者研修会

参加者の多くから、人権課題の解決について「考えるきっかけ」、「行動するきっかけ」になったとの感想が寄せられるなど、様々な人権課題に対して正しく認識し理解を深めることができた。

＜参加状況 R 4：506人、R 5：639人、R 6：703人＞

(26) 子ども読書活動の推進（社会教育課）

＜1＞ 施策の目的

家庭・地域・学校における読書活動推進の気運醸成等を図り、生涯にわたり読書に親しむ子どもたちを育てる。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 「第5次鹿児島県子ども読書活動推進計画」に基づき、多様な子どもたちの読書機会の確保及び図書館活用の啓発資料について協議した。

（ア）啓発資料の作成・配布

「第5次鹿児島県子ども読書活動推進計画」チラシの作成・配布

資料名	第5次鹿児島県子ども読書活動推進計画
部数	45,000部
配布先	幼、小・中・義務教育学校、高等学校、特別支援学校、教育機関、市町村教育委員会、公立図書館（室）等

（イ）市町村子ども読書活動推進計画改訂の促進

県の第5次計画に基づき改訂を働きかけた。

イ 子どもの読書活動推進優良図書館等の表彰

図書館・公民館図書室	1館
学校	4校
団体（個人）	1団体

ウ 鹿児島県子供読書活動推進会議の開催

有識者、幼稚園・小学校・中学校・高等学校の職員、行政関係者や親子読書関係者等により、「第5次鹿児島県子ども読書活動推進計画」に基づき、多様な子どもたちの読書機会の確保及び図書館活用の啓発資料について話し合った（年2回開催）。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

令和6年3月に改定した「第5次鹿児島県子ども読書活動推進計画」に基づき、子供読書推進会議の開催し、多様な子どもたちの読書機会の確保及び図書館活用の啓発資料の策定について協議し、広報・啓発を行うことができた。

(27) 鹿児島県高校生ビブリオバトル大会（社会教育課）

＜1＞ 施策の目的

高校生の読書への関心を高め、読書活動を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

令和6年8月18日（日）、カクイックス交流センターで高校生ビブリオバトル大会を実施した。15校から29人の発表者及び16校36人のボランティアの高校生が参加した。観戦者は208人であった。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

平成27年の実施校数9校から令和6年度には32校が書評合戦に取り組んでおり、読書活動によって得られたことを生かして、ビブリオバトル（書評合戦）等の友人同士で本を薦め合うなどの読書活動が広がってきている。

(28) 青少年研修センター自主研修事業（社会教育課（青少年研修センター））

〈1〉 施策の目的

恵まれた自然環境の中での生活体験や自然体験、文化創作活動及び交流活動等を通して、感性豊かなたくましい青少年を育成する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 宿泊を伴う異年齢集団の活動の中で、生活体験や集団活動、自然体験活動を通じて、達成感や満足感、仲間とつながる良さを味わうことにより、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」を育む機会とした。

実施事業名	悠遊学舎わくわくキャンプ
場 所	青少年研修センター、大隅青少年自然の家、新城海の家、白銀坂
期 日	第1回：令和6年7月23日（火）～7月28日（日） 第2回：令和6年12月25日（水）～12月27日（金）
参 加 者	小学5年生から中学生まで 第1回30人 第2回26人
内 容	テント泊、野外炊飯、ハイキング、海岸ごみ拾い活動、白銀坂遠行、クラフト活動等

イ 野外活動に興味・関心のある家族が、豊かな自然の中で、キャンプなどの野外活動を体験し、自然の大切さを感じるとともに、家族の絆を深める機会とした。

実施事業名	ファミリーキャンプ秋物語	ファミリーキャンプ冬物語
場 所	青少年研修センター	
期 日	令和6年10月5日（土）～10月6日（日）	令和7年1月25日（土）～1月26日（日）
参 加 者	3歳以上の子どもとその家族20家族68人	3歳以上の子どもとその家族13家族50人
内 容	テント設営・撤収、野外炊飯、星空観察、ナイトウォーク、レクリエーション等	

ウ 令和6年度自主研修事業 参加者総数：30,442人（R5：23,431人，R4：14,096人）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 家族と離れ、学校や家庭では体験できない活動プログラムを経験し、異年齢集団によるグループでの活動を行うことにより、自主性や協調性を高めることができた。

イ 活動プログラムを実施する際、活動に選択の幅をもたせ、参加者が自ら考え行動する場面を設定することにより、一人一人の積極性を高めることができた。

ウ 自身の力量を把握させるため、難易度が徐々に高くなるようにプログラムを構成し、個人の活動から集団の活動に展開することで、他者と協力して活動することのよさや集団の意義に気付かせることができた。

(29) 霧島自然ふれあいセンター管理運営事業（社会教育課）

〈1〉 施策の目的

霧島自然ふれあいセンターについて「指定管理者制度」を導入し、施設の管理を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

霧島自然ふれあいセンターの管理運営を指定管理者であるKSG・MSGグループに委託し、民間のノウハウを活用し、サービスの向上と経費の縮減を図りながら、設置目的である「健全な青少年の育成及び生涯学習の振興」を図り、施設の適切な管理運営に努めた。

ア 厳冬期の大霧原生林での独り寝体験を通して、自らを深く見つめ、困難に打ち勝つたくましい心を育て、自ら考え行動できる青少年の育成を図ることができた。

実施事業名	霧島山中独り寝体験～命と向き合う感動体験～
場 所	ステップ1：霧島自然ふれあいセンター，上野原縄文の森 ステップ2：霧島自然ふれあいセンター，大霧原生林
期 日	ステップ1：令和6年11月30日（土）～12月1日（日） ステップ2：令和6年12月25日（水）～12月27日（金）
参 加 者	小学4年生から中学3年生まで ステップ1：41人 ステップ2：37人
内 容	独り寝テントの設営・撤収，セルフクッキング，火起こし体験等

イ 厳冬期の冬山登山を通して、心身の強さと他人を思いやる心を培い、生命や自然を大切にすることを心豊かでたくましい青少年の育成を図ることができた。

実施事業名	チャレンジ霧島 in Winter
場 所	霧島自然ふれあいセンター，えびの高原
期 日	令和7年1月11日（土）～1月13日（月）
参 加 者	小学4年生から中学生まで 44人
内 容	甕岳登山，缶バッジづくり，アイススケート体験等

ウ 令和6年度自主研修事業 参加者総数：4,472人（R5：2,386人，R4：2,494人）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

研修の充実による職員の資質向上を図るとともに、一括購入等による経費節減、霧島の大自然を生かした研修プログラム開発及びインターネットや新聞等を活用した情報発信等により効果的・効率的な施設運営を図ることができた。

(30) 南薩少年自然の家自主研修事業（社会教育課（南薩少年自然の家））

＜1＞ 施策の目的

21世紀を担う心豊かでたくましい青少年を育成するため、自然の中での体験活動を通じて情操や社会性を豊かにし、心身を鍛錬するなど、普段、学校や家庭では得がたい体験活動の機会を充実する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 自然環境を生かした体験活動や宿泊体験を通して、自然に親しむ心を育むとともに、自立心や社会性を養う機会とした。

実施事業名	なんさつわんぱく探検隊
場 所	南薩少年自然の家
期 日	令和6年7月27日（土）～7月28日（日）
参 加 者	小学3年生から4年生まで 34人
内 容	アイスブレイク，たんけんミッション，テント設営・撤収，夕日ウォッチング等

イ 自然の家内外での体験活動を通して、自然に親しむ喜びや人とふれあう楽しさを体験するとともに、相手の立場を尊重し、思いやりの心で行動することの大切さを学ぶ機会とした。

実施事業名	みんなひとつべ！ふれあいなんさつ
場 所	南薩少年自然の家
期 日	第1回：令和6年6月22日（土） 第2回：令和6年9月7日（土）
参 加 者	幼児から成人まで 第1回：15人 第2回：14人
内 容	第1回：レクリエーション，火起こし体験・野外活動，保護者懇談会 第2回：レクリエーション，カヌー体験，保護者懇談会

ウ 令和6年度自主研修事業 参加者総数：5,509人（R5：3,084人，R4：2,083人）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

南薩の自然環境を生かした様々な体験活動や宿泊体験等を通して、学校や家庭では得がたい機会の充実を図り、健全で心豊かな青少年を育成することにつなげることができた。

(31) 奄美少年自然の家自主研修事業（社会教育課（奄美少年自然の家））

〈1〉 施策の目的

奄美の豊かな自然や地場産業を生かした様々な体験活動を通して、心豊かでたくましい児童生徒を育成する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

異年齢集団で奄美の自然や地場産業を生かした様々な活動を体験することにより、協調性や創造性を培うとともに、アウトドア活動の基礎的な技能や能力を身に付ける機会となった。

実施事業名	奄美クリエイティブワイルドアドベンチャー
場 所	奄美少年自然の家，枝手久島（宇検村）
期 日	令和6年8月2日（金）～8月6日（火）
参 加 者	小学5年生から高校生まで30人
内 容	キャンプ活動，海洋・海浜活動，天体観察，創作活動等

令和6年度自主研修事業 参加者総数：8,488人（R5：9,293人，R4：7,015人）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

異年齢集団で、様々な体験活動を行うことにより、協調性や自主性を高めることができた。また、奄美の自然を生かした活動や伝統産業に関連する活動を取り入れたことにより、郷土への理解を更に深め、郷土を愛する心を高めることができた。

(32) 学校給食指導事業（保健体育課）（地方創生関連事業）

〈1〉 施策の目的

学校給食衛生管理等研修会等を開催し、学校給食における衛生管理及び食に関する指導の充実について講義や事例発表等を行い、給食関係者の資質の向上を図るとともに、学校給食と食に関する指導の充実に努める。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

学校給食における食中毒の防止対策及び学校給食を活用した食に関する指導の充実が図られた。

（単位：人）

会 議 名	参 加 者 等	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学校給食衛生管理等研修会	栄養教諭，学校給食関係者	269	440	430
県立学校等学校給食関係者研修会	栄養教諭，学校給食担当者	30	27	24

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ 栄養教諭が授業に参画している学校の割合（小・中）
【R4：96.4%→R5：97.5%】※前年度実績は次年度11月以降に更新。
- ・ 食に関する指導について児童生徒の成果指標を設定している学校の割合（小・中）
【R5：80.9%→R6：82.8%】

(33) 学校保健推進事業（保健体育課）

〈1〉 施策の目的

健康教育に関わる教職員の資質向上及び教育環境の充実を図り、学校、家庭、地域社会の連携を密にして、保健教育、安全教育、学校給食を含む健康教育の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 県立学校の児童生徒及び教職員の定期健康診断をはじめ、保健管理、保健指導の充実に努めた。
- イ 学校保健、学校安全等に関する講習会、研修会を開催し、性に関する指導、喫煙・飲酒・薬物乱用防止に関する指導及び心の健康教育等の充実に努めたことにより、指導者の資質向上が図られた。

（単位：人）

会議名	参加者等	令和4年度	令和5年度	令和6年度
県健康教育研究大会	教職員，保護者等	521	591	589
学校保健・安全・歯科保健講習会	教職員，保護者等	485	392	571

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ むし歯のない生徒の割合（中1）
【R5：57.1%→R6：63.9%】
- ・ 学校保健委員会に学校医等が参加する学校の割合（小・中・高・特）
【R4：60.9%→R5：64.9%】※前年度実績は次年度11月以降に更新。

(34) 「運動大好き“かごしまっ子”」育成推進事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

体力向上への各種の取組を推進して、子どもたちの「運動への意欲・実践力」を育てるとともに、家庭や地域と連携して子どもたちの「運動の日常化・生活化」を図り、「運動好きな子ども」を育てることによって、心豊かでたくましい体をもった児童・生徒を育成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 体育の授業における指導法や体力向上及び運動習慣の育成に向けた取組等について研修を深め、教員等の資質向上を図ることができた。

研修会名	小・中・義務教育学校体育主任等研修会
対象者	小学校，中学校，義務教育学校の体育主任等
開催地区	鹿児島地区
期 日	令和6年6月25日(火)
出席者数	30人

- イ 子どもの体力の現状や運動習慣・生活習慣の重要性について周知し、学校・家庭・地域による子どもの体力向上のための総合的な取組を推進することができた。

研修会名	小学校教諭等体育セミナー
対象者	小学校，義務教育学校（前期課程），特別支援学校（小学部）の女性教諭
場 所	梅志田体育館
期 日	令和6年8月7日（水）
出席者数	34人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 「運動大好き“かごしまっ子”」育成推進事業や各研修会等を推進することにより、県内小・中学校に体力向上と運動習慣の育成に関する情報を提供したり、教職員の資質向上を図る機会を設定したりすることができた。

研修会実施率【R5：100%→R6：100%】

イ 全国体力・運動能力，運動習慣等調査における体力合計点

本調査の体力合計点について全国平均を下回っているが，令和5年度と比較して全国との差が縮まった。加えて1週間の総運動時間420分以上の割合については，全てにおいて全国平均を上回った。

- ・ 全国体力・運動能力，運動習慣等調査における体力合計点（小5・中2）

〔令和6年度 全国体力・運動能力，運動習慣等調査より〕

対象児童生徒		令和6年度			令和5年度		
		県平均	全国平均	全国との差	県平均	全国平均	全国との差
小学 5年	男子	51.83	52.53	-0.70	51.87	52.59	-0.72
	女子	53.52	53.92	-0.40	53.72	54.28	-0.56
中学 2年	男子	40.80	41.86	-1.06	39.78	41.32	-1.54
	女子	47.02	47.32	-0.30	46.42	47.22	-0.80

- ・ 全国体力・運動能力，運動習慣等調査における1週間の総運動時間420分以上の割合（小5，中2）

〔令和6年度 全国体力・運動能力，運動習慣等調査より〕

対象児童生徒		令和6年度			令和5年度		
		県平均	全国平均	全国との差	県平均	全国平均	全国との差
小学 5年	男子	51.0	50.5	+0.5	50.3	50.0	+0.3
	女子	29.7	28.5	+1.2	26.7	27.3	-0.6
中学 2年	男子	78.7	77.6	+1.1	77.9	76.2	+1.7
	女子	57.6	56.3	+1.3	57.8	55.9	+1.9

② 教職員の資質向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
教 職 員 人 事 費	58,198	17,816	—	40,382	54,984	16,327	—	38,657	
内 訳	「かごしまの先生」 人材発掘・活躍サポ ート推進事業	9,114	2,095	—	7,019	6,695	1,520	—	5,175
	業務改善実践校モデ ル事業	1,919	—	—	1,919	1,817	—	—	1,817
	教員業務支援員配置 事業	47,165	15,721	—	31,444	46,472	14,807	—	31,665
教 育 指 導 費	21,067	—	—	21,067	17,826	—	—	17,826	
内 訳	初任者研修事業	9,105	—	—	9,105	7,679	—	—	7,679
	現職教員等研修事業	11,962	—	—	11,962	10,147	—	—	10,147
教 育 セ ン タ ー 費	11,171	—	—	11,171	9,615	—	—	9,615	
内 訳	総合教育センター研 修事業	11,171	—	—	11,171	9,615	—	—	9,615
小 学 校 費	50,249	—	—	50,249	45,463	—	—	45,463	
内 訳	初任者研修事業	42,775	—	—	42,775	38,308	—	—	38,308
	現職教員等研修事業	7,474	—	—	7,474	7,155	—	—	7,155
中 学 校 費	15,184	—	—	15,184	13,433	—	—	13,433	
内 訳	初任者研修事業	9,391	—	—	9,391	8,252	—	—	8,252
	現職教員等研修事業	5,793	—	—	5,793	5,181	—	—	5,181
高 等 学 校 総 務 費	8,981	—	—	8,981	8,952	—	—	8,952	
内 訳	統合型校務支援シス テム維持管理事業	8,981	—	—	8,981	8,952	—	—	8,952
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	12,030	—	—	12,030	9,480	—	—	9,480	
内 訳	初任者研修事業	12,030	—	—	12,030	9,480	—	—	9,480
特 別 支 援 学 校 費	8,883	—	—	8,883	7,902	—	—	7,902	
内 訳	初任者研修事業	7,104	—	—	7,104	6,630	—	—	6,630
	現職教員等研修事業	1,779	—	—	1,779	1,272	—	—	1,272
体 育 振 興 費	81,046	10,343	46,599	24,104	49,585	6,944	23,942	18,699	
内 訳	地域スポーツ・文化 活動推進事業	81,046	10,343	46,599	24,104	49,585	6,944	23,942	18,699
計	266,809	28,159	46,599	192,051	217,240	23,271	23,942	170,027	

(1) 「かごしまの先生」人材発掘・活躍サポート推進事業（教職員課）

＜1＞ 施策の目的

新たな教員志望者を発掘するため、本県の教員として働くことのやりがいや魅力を積極的にPRするとともに、県外での採用試験やブランクのある教職経験者を支援する研修等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 人材発掘

(ア) 広報活動

教員のやりがい等を伝えるPR動画の作成、特設サイトの新設、ポスター、パンフレットの作成・配布を行った。また、大学との協力による教職ガイダンスや教員養成講座を実施するとともに、各年代等からの相談に個別に対応するため、各年代等ごとに「先生になろう」相談会（参加者延べ58人）を実施した。

(イ) 県外での採用試験の実施

小学校教諭の1次試験を東京、大阪に会場を設けて実施した。

(ウ) 潜在教員等復帰研修

大学との連携による研修（定員35人に対し35人受講）や各教育事務所単位での研修（延べ12日、166人受講）を実施した。

イ 活躍サポート

(ア) タイムレコーダーの導入

県立学校において、教職員の在校等時間を把握するため、引き続き、全校にタイムレコーダーを設置した（県立学校77校：令和元年度～令和6年度）。

※ タイムレコーダーの設置は令和6年度で終了したが、令和5年度から試行的に校務支援システムによる出勤管理を導入している。

(イ) スクールロイヤールの活用

学校を取り巻く様々な事案に迅速かつ適切に対応するため、校長が直接弁護士に相談を行い、法的な側面から助言を受けることができる体制を整備した。

※ 相談実績17件（小・中学校10件、県立学校7件）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 人材発掘

潜在教員等復帰研修を受講した者（大学との連携による研修）35人のうち、19人が教育関係（正規教員、臨時的任用教員等）へ就職した。

イ 活躍サポート

正規の勤務時間を超える勤務が月45時間以内の本県教職員の割合について、タイムレコーダー導入以前の平成30年度に実施した調査では約55%であったのに対し、令和6年度上半期に実施した調査では約79%であった。（約24ポイント改善）

(2) 業務改善実践校モデル事業（教職員課）

＜1＞ 施策の目的

学校における更なる業務改善を推進するため、モデル校を指定し、民間コンサルタントによる教職員の働き方改革に関する伴走支援や画像AIを活用したテストの自動採点の実践研究を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 民間コンサルタントによる伴走支援

県内3校（小・中・高）を実践校に指定し、民間コンサルタントによるヒアリングとそれを踏まえた校内研修を行うとともに、研修後の取組に対する指導・助言などの伴走型の学校支援を行った。さらに、民間コンサルタントのノウハウについて、市町村教育委員会指導主事や県立学校教頭等を対象としたワークショップ型研修を行った。

イ テストの自動採点

県立高校3校をモデル校として指定し、画像A Iの活用による自動採点の導入に係る課題について整理研究を行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 民間コンサルタントによる伴走支援

各学校では、教員が働き方改革に向けた認識が高まるとともに、それぞれの学校に応じた業務の工夫・改善の取組が行われ、時間外在校等時間の短縮が図られた。

イ テストの自動採点

テストの自動採点の導入により、モデル校において、テストの採点時間や集計時間が短くなった等の効果が見られた。一方で、教科によっては、教科の特性等から効果に差異が見られ、利用の仕方等について検討が進められている。

(3) 教員業務支援員配置事業（教職員課）

〈1〉 施策の目的

授業で使用する教材等の印刷や物品の準備等を行う教員業務支援員を配置し、教員の負担軽減を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

教員の負担軽減を行うため、県内の小・中・義務教育学校に教員業務支援員を配置した。

配置人数：91人（20市町の小学校71校・中学校17校・義務教育学校1校）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

授業で使用する教材等の印刷や物品の準備等を行う教員業務支援員の配置によって、教員がより一層、児童生徒への指導や教材研究等に注力できるようになった。

(4) 初任者研修事業、現職教員等研修事業等（義務教育課、義務教育課（総合教育センター）、高校教育課、特別支援教育課、教職員課）

〈1〉 施策の目的

ア 教職員研修の充実

教職員の資質向上や職責感の高揚を図るため、教職員研修の体系的実施に努める。特に、教職員のキャリアステージに応じた経験年次別研修を円滑かつ効果的に推進するとともに、社会の変化に対応した研修内容・方法の改善や総合教育センターの研修機能の充実を図る。

イ 各研修の目的

(ア) 初任者研修事業

新任教員及び任用2・3年目の教員に対して、教育公務員特例法第21条及び第23条の規定並びに、「かごしま県教員等育成指標」及び「かごしま県教員等研修計画」に基づき、現職研修の一環として、新規採用後の3年間の研修を実施し、教員としての使命感と実践的指導力を養い、幅広い知見を得るとともに、地域の一員としての自覚を確立するため、研修を実施する。

(イ) 現職教員等研修事業

教員を大学院や民間企業等へ派遣するとともに、独立行政法人教職員支援機構及び県の主催する研修講座等に参加させ、教育者としての使命感を身に付けさせるとともに、専門性を向上させるなど、教員の資質向上を図る。

(ウ) 総合教育センター研修事業

a 短期研修

学校教育における今日的課題や教職員のニーズに応える専門的な内容の講座を開設し、実践的指導力の向上を図る。

b 長期研修

各教科等に関する教育実践上の課題を踏まえた研究主題について研究に取り組みせるとともに、教育全般についての研修等を実施し、教員としての資質を高め、本県教育の充実・発展に寄与する人材の育成を図る。

c 土曜講座

教職員等の自主的・自発的な研修を促し、週休日における研修を希望する教職員等のニーズに応えるとともに、学力向上など学校教育に関する今日的課題に対応した講座を開設し、教職員等の資質向上に資することを目的として、土曜日における研修講座を開設する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 初任者研修事業

・ 対象教員数

（単位：人）

校種	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	計
対象教員数	259	131	5	35	45	475

イ 現職教員等研修事業

（単位：人）

研修名		出席者数	内 訳
教職経験者研修	5年経験者研修	258	小学校138, 中学校49, 義務教育学校6, 高等学校42, 特別支援学校23
	中堅教諭等資質向上研修	221	小学校89, 中学校45, 義務教育学校4, 高等学校46, 特別支援学校37
中学校臨時免許状等による免許外教科担任等研修会		68	国語5, 社会7, 数学6, 理科3, 音楽2, 美術6, 保体1, 技術12, 家庭23, 外国語3
特別支援学級等新任担当教員研修会		428	小学校266, 中学校116, 義務教育学校11, 通級研修(小)29, 通級研修(中)6
独立行政法人教職員支援機構主催研修		34	小学校10, 中学校6, 高等学校9, 特別支援学校3, 校長3, 指導主事等3
教員民間企業等派遣研修事業		4	小学校1, 特別支援学校3

派遣を通して、最新の教育の動向や事例などの学んできたことを、「未来を拓く鹿児島県の教育シンポジウム」(参加者：280人)等で報告を行い、県下に広げた。

ウ 総合教育センター研修事業

(ア) 短期研修

（単位：人）

講座数	受講者数						計
	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	
156	4	1,876	611	62	105	18	2,676

(イ) 長期研修

（単位：人）

校種 教科・領域等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	計
教科	4	3	—	2	—	9
生徒指導等	—	—	—	—	—	—
計	4	3	—	2	—	9

(ウ) 土曜講座

実施講座数：37講座

出席者数：597人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 今日の教育課題の理解や教材研究の活性化，専門的な理論の検証による実践的指導力の向上が図られた。
- イ 総合教育センターの短期研修では，156講座，2,676人の受講者を受け入れるとともに，教職員等の自主研修の場となる土曜講座では，37講座，597人を受け入れ，喫緊の課題等を踏まえた，教職員等の資質向上が図られた。

(5) 統合型校務支援システム維持管理事業（総務福利課教育DX推進室）

〈1〉 施策の目的

学校における事務負担を軽減するため，令和2年度に整備した統合型校務支援システム及び令和3年度に整備した楠集中学校校務支援システムの維持管理等を行い，教職員の業務改善を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 統合型校務支援システム維持管理業務委託
- イ 楠集中学校校務支援システム維持管理業務委託

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

学校における事務負担の軽減を図り，業務改善をさらに推進することができた。

(6) 地域スポーツ・文化活動推進事業（保健体育課・義務教育課）

〈1〉 施策の目的

地域の持続可能なスポーツ・文化活動の環境を整備するため，部活動の地域移行等に向けた市町村への支援等を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

令和5年度からの部活動の段階的な地域移行に備えて，各市町村において学校の管理運営を担う担当部署，地域スポーツ団体，学校等の関係者によって設置した協議会を中心に休日の部活動の段階的な地域移行が行われている。

県として，国の動向を踏まえながら市町村に対して，指導助言や支援を行った。

（運動部）

- ア 地域クラブ活動への移行に向けた実証事業（県内11市町で実施）
- イ 部活動指導員の配置（県内公立中学校19市町へ88人，県立高校16校へ20人の配置）
- ウ 学校部活動及び地域クラブ指導者研修会（2回実施）
 - ・ 講師・内容：土屋 裕睦 氏 「スポーツ指導の新しい潮流～N0！スポハラとプレーヤーズセンタード」
 - ・ 対象者：中・高等学校の部活動の指導者，部活動指導員，外部指導者，地域指導者等

（文化部）

- ア 地域クラブ活動への移行に向けた実証事業（県内5市町で実施）
- イ 部活動指導員の配置（県内公立中学校3市町へ6人，県立高校2校へ4人の配置）

（運動部・文化部共通）

鹿児島県学校部活動地域連携等推進協議会の開催

- ・ 開催日時等
 - 第1回：令和6年5月28日 14:30～16:00
 - 第2回：令和7年2月5日 9:00～12:00
- ・ 参加者
 - 大学教授，PTA代表，県広域スポーツセンター代表，県スポーツ協会代表，県スポーツ少年団代表，県市町村教育長会代表，教育事務所長代表，県高等学校長協会代表，県中学校長部会代表，県高体連会長，県中体連会長，県高文連会長，県中学校教育研究会音楽部会長，県吹奏楽連盟理事長 等

・ 内容

第1回：令和5年度の実証事業における成果報告

令和6年度に県内で行われる実証事業の概要報告

地域移行に係る課題に関する県内市町村の状況に関する協議

その他

第2回：講話（京都産業大学 興儀 幸朝 教授）

県の取組み状況に関する報告

県内で実施された実証事業に関する報告

令和7年度の事業に関する各市町村の意向調査結果報告

推進協議会委員（団体）に対する市町村からの意見・質問

関係団体における現状や課題の報告

運動系・文化系に分かれての分科会

その他

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

ア 事業の実施により，県内での事業成果の普及を図ることができた。

イ 部活動指導員の配置により，生徒に対して，技術的指導を実施するとともに，教員の負担軽減を図ることができた。

ウ 学校部活動及び地域クラブ指導者研修会を開催し，学校部活動及び地域クラブの部活動の指導者の資質向上を図ることができた。

エ 鹿児島県学校部活動地域連携等推進協議会の開催により，県内で行われた実証事業等を通じた地域連携・地域移行に係る現状や課題を共有することができ，関係団体の代表者等からの助言をいただくことができた。

③ 信頼され、地域とともにある学校づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
事 務 局 費	2,363	—	—	2,363	1,767	—	—	1,767	
内 訳	地域が育む「かごしまの教育」県民週間	337	—	—	337	296	—	—	296
	楠集中高一貫教育校調査・広報事業	637	—	—	637	598	—	—	598
	農業高校の学びの充実検討事業	1,389	—	—	1,389	873	—	—	873
教 育 指 導 費	126,635	4,000	82,008	40,627	28,214	4,000	7,918	16,296	
内 訳	夜間中学開校準備事業	18,905	4,000	—	14,905	18,475	4,000	—	14,475
	夜間中学施設整備事業	107,730	—	82,008	25,722	9,739	—	7,918	1,821
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	29,734	11,634	—	18,100	25,876	11,473	—	14,403	
内 訳	楠集中高一貫教育校振興事業	14,756	—	—	14,756	11,843	—	—	11,843
	魅力ある県立高校づくり推進事業	9,928	6,934	—	2,994	9,207	6,773	—	2,434
	魅力ある県立高校づくりプロジェクト～スーパースクール事業～	5,050	4,700	—	350	4,826	4,700	—	126
社 会 教 育 総 務 費	841	165	676	—	549	131	418	—	
内 訳	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進事業	841	165	676	—	549	131	418	—
計	159,573	15,799	82,684	61,090	56,406	15,604	8,336	32,466	

(1) 地域が育む「かごしまの教育」県民週間（総務福利課）

＜1＞ 施策の目的

学校・家庭・地域社会のより一層の連携と協力の下に、県民一人一人が鹿児島県の教育について考える気運を高め、本県教育の充実と発展を図る（11月1日～7日）。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県教育委員会の取組

期 日	内 容
10月9日（水）～ 10月22日（火）	<ul style="list-style-type: none"> ポスター原画・標語入賞作品展 場所：山形屋 ポスター原画（34点）、標語（34点）及び学校が作成したポスター等を展示 （応募総数：ポスター原画 1,942点、標語 2,050点）
10月24日（木）～ 11月15日（金）	<ul style="list-style-type: none"> パネル展 場所：県庁行政庁舎1階ロビー・18階展望ロビー 学校が作成したポスターを地区別に展示 特色ある学校施設パネル展（11月1日～11月15日） 場所：県庁18階展望ロビー 近年整備された特色ある公立学校施設の整備状況を紹介
10月25日（金）～ 11月11日（月）	<ul style="list-style-type: none"> 表彰式 ポスター原画・標語の部における最優秀賞及び学校賞受賞者（校）への教育委員等による表彰伝達（北薩、始良・伊佐、大隅及び大島地区〔計6校〕） 10月25日（金） 始良市立柁城小学校 10月29日（火） 霧島市立国分小学校 10月31日（木） 薩摩川内市立川内小学校、出水市立鶴荘学園 11月8日（金） 龍郷町立龍郷小学校 11月11日（月） 大崎町立大丸小学校

イ 各学校の取組

11月1日から同月7日までと、この週を含む前後3週間において、保護者・地域住民への学校の開放や地域の特色を生かした体験学習、学習発表会等の行事を実施。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- 県民週間における各学校行事等の参加人数 （単位：人）

年度	校種					
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
令和6年度	20,081	119,850	64,955	65,291	5,848	276,025
令和5年度	16,603	138,553	41,081	42,850	4,881	243,968
令和4年度	11,582	108,544	35,086	19,468	4,194	178,874

※ 義務教育学校については「小学校」欄に計上。楠集中高一貫校については「高等学校」欄に計上。

- 学校教育に対する理解を更に得ることができ、地域、保護者、学校の三者連携を強化することができた。
- 児童・生徒、保護者、教職員、地域住民との距離が縮まり、地域に開かれた学校、地域と共にある学校としての意識が高まった。
- 地域住民や保護者から称賛され、児童・生徒たちの自己肯定感が高まる良い機会となった。

(2) 楠集中高一貫教育校調査・広報事業（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

楠集中高一貫教育校の男女共学化、通学生受入れに向けた調査及び広報、楠集校職員等による他県への現地調査

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 調査・広報

- ポスター（2,000枚）、チラシ（40,000枚）を県内公立小学校等、県内外学習塾や教育機関等、県内公共施設等に配布

イ 現地調査

・ 実施時期

令和6年9月24日～9月25日

・ 訪問先

弘学館中学校・高等学校，早稲田佐賀中学校・高等学校（佐賀県）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

楠隼校の共学化等に向け，ポスター掲出やチラシ配布により県内外に広報活動を行うとともに，共学化等の課題を整理するため，近年，共学化した学校や全寮制を廃止して通学生を受け入れた学校について調査等を行い，今後の検討に当たって参考になる情報の収集等ができた。

(3) 農業高校の学びの充実検討事業（高校教育課）

<1> 施策の目的

大学等の学識経験者，農林業に関する専門家，農業経営者等の有識者を委員として，農業高校の現状や課題を分析し，農業高校の学びや教育環境の充実に向けて「農業高校の学びの充実懇話会」を実施

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 実施実績

回	開催日	テーマ
第1回	6月26日（水）	農業高校の現状と課題
第2回	9月4日（水）	農業教育における教育内容の改善・充実に向けた取組
第3回	10月29日（火）	農業教育における教育環境の改善・充実に向けた取組
第4回	12月27日（金）	鹿児島県の農業を支える人材育成への取組 ○懇話会とりまとめ

イ 懇話会委員

学識経験者（大学教授等）2人，民間企業・農業生産関係者6人，行政関係者2人，学校関係者2人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

今後の農業高校の学びや教育環境の充実に向けた方策に生かすとともに，懇話会での「農業高校の学びをコーディネートする人材配置が必要」という意見を取り入れ，令和7年度から「農業高校生の農産物ブランド化プロジェクト」事業を実施する。

(4) 夜間中学開校準備事業（義務教育課）

<1> 施策の目的

令和7年4月の夜間中学開校に向け，生徒募集を行うとともに，学校運営に必要な計画や物品等の環境整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 入学説明会の開催

令和6年7月から9月初旬にかけて県内12か所で入学説明会や体験授業、個別相談会を開催した。

期 日	開催市	会 場	参加者
7月3日	鹿児島市	開陽高等学校	21人
7月11日	南九州市	市民交流センターひまわり館	4人
7月18日	霧島市	霧島市国分公民館	10人
7月19日	鹿屋市	東地区学習センター	6人
7月24日	鹿児島市	喜入公民館	3人
7月28日	鹿児島市	吉野公民館	4人
7月31日	曾於市	末吉中央公民館	3人
8月2日	鹿児島市	中央公民館	13人
8月4日	西之表市	西之表市民会館	7人
8月8日	いちき串木野市	中央公民館	5人
8月21日	出水市	中央公民館	3人
8月25日	奄美市	奄美図書館	5人
9月2日	鹿児島市	開陽高等学校	11人
		計	95人

イ 校章の選定

令和6年7月から8月にかけて公募を行ったところ、151点の応募があり、外部審査員による審査を行い、決定した。（考案者：平山 陽一 氏）

ウ 校歌の制定

本県にゆかりのある方に依頼した。（作詞：西 世紀 氏，作曲：伊地知 元子 氏）

エ 生徒募集

令和6年10月から令和7年2月にかけて、生徒募集を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

入学説明会の開催や新聞、ラジオ等で生徒募集を行ったところ、令和7年4月に開校した県立いろは中学校に計19人の生徒（第1学年16人、第2学年3人）が入学した。

(5) 夜間中学施設整備事業（学校施設課）

＜1＞ 施策の目的

令和5年8月に作成された「鹿児島県における教育機会の確保等の施策の充実に向けた今後の方向性について」に基づき、いろは中学校の開校に向け、必要となる施設設備の整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

令和6年5月までに実施設計が完了し、8月に着手した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

いろは中学校の実施設計と工事着手により、入学を希望する方の就学機会の提供が図られた。

(6) 楠中高一貫教育校振興事業（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

楠中高一貫教育校において、生徒募集のための周知・広報活動を行うとともに、「シリーズ宇宙学」や「トップリーダー教室」など、特色ある教育活動を実践する。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

ア 楠集中高一貫教育校生徒募集事業

（ア）学校説明会を県内2会場、県外3会場で実施（令和6年5月～6月）

参加者数：県内180人、県外135人 計315人

（イ）入学者選抜説明会を県内2会場で実施（令和6年10月～11月）

参加者数：県内109人

（ウ）入学者選抜を実施

【中学校】令和7年1月19日（日）

受検者数：県内54人、県外56人 計110人

【高校】令和7年2月4日（火）

受検者数：県内5人、県外2人 計7人

イ 創造的知性を深めるリーダー育成事業

特色あるキャリア教育を行うとともに、探究心や科学する心を育む教育を行うことで21世紀を生き抜く創造的知性を深め、世界を見通すリーダーの育成を図った。

（ア）シリーズ宇宙学

大学教員等やJAXA職員による講義や講座を開催するとともに、宇宙航空に関する課題研究を行った。

また、宇宙に関する学びや宇宙開発に関わる方々の生き方から、好奇心、冒険心、ものづくりの心や広い視野を持ち、自分の夢や未来に挑戦しようとする生徒を育成した。

（イ）トップリーダー教室

経営・ビジネス、政治・経済、スポーツ等の分野において、第一線で活躍する方々を講師として招き、社会人としての資質・能力や人生観等についての講話を年3回実施した。

特色ある教育活動		令和6年度
シリーズ宇宙学	中学校	10回
	高等学校	8回
トップリーダー教室		3回

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

- ・ 学校説明会や入学者選抜説明会の開催、学校紹介パンフレットや生徒募集チラシの配布など、定員確保に向けた取組が実施できた。
- ・ シリーズ宇宙学やトップリーダー教室を通して、様々な方々の生き方に触発され、自分の無限の可能性を追求しようとする姿勢が向上した。

（7）魅力ある県立高校づくり推進事業（高校教育課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

ア 小規模校サポート事業

地方の県立高校のうち、距離の近い小規模校同士を一つのグループとみなし、行事の共同開催やICTを活用した遠隔教育などを実施する。

イ 遠隔授業推進事業

多様な科目開設や習熟度別指導等を行い、生徒の多様な進路実現に向けた教育を実施することを目的に、希望する離島の小規模高等学校に対して、長期休業期間中に課外授業のトライアル配信を行う。

ウ 県立高校生徒通学費支援事業

路線バス等の減便・廃止の影響により、県立高校への通学に係る定期代の負担が増加することになった生徒に対する通学支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 小規模校サポート事業

連携指定校（1地区2校）の連携実績

- ・ 大隅地区（串良商業高校，南大隅高校）
 - 7月18日 合同クラスマッチ
 - 10月26日 文化祭交流（南大隅高校文化祭に串良商業高校生が参加）
 - 11月1日 文化祭交流（串良商業高校文化祭に南大隅高校生が参加）
 - 11月18日 ICTを活用した共同学習
 - 12月16日 ICTを活用した共同学習
 - 2月13日 合同進路体験発表会
 - 随時 生徒会オンライン交流

イ 遠隔授業推進事業

（ア）対象校

大島北高校，古仁屋高校，喜界高校，沖永良部高校，与論高校

（イ）実施期間

令和6年7月1日～令和7年2月28日の長期休業期間中

（ウ）配信教科

公民，数学，理科（物理，地学），外国語（英語），情報

ウ 県立高校生徒通学費支援事業

交付件数 135件

交付額 651千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 小規模校サポート事業

連携後の生徒アンケートによると，連携内容について「良かった」と及び「まあ良かった」と回答した生徒は，2校全体で約73%となり，連携の取組は一定の評価を得られている。連携を通して学びの選択肢が増え，多様な考え方に触れることで学習意欲が向上する等の効果がみられ，各校生徒の学校生活の充実につながった。また，行事の共同開催等を通じて，各校の生徒・職員が改めて自校の良さを認識したり，地域住民に各校の学習活動を知ってもらったりする機会となった。

イ 遠隔授業推進事業

令和7年度から単位認定が可能な遠隔授業を円滑に実施するため，マニュアルを作成するなど，必要な準備を行うことができた。

ウ 県立高校生徒通学費支援事業

路線バス等の減便・廃止の影響により，県立高校への通学に係る定期代の負担が増加した生徒に対して通学支援を行い，通学費に係る負担を軽減させることができた。

（8）魅力ある県立高校づくりプロジェクト～スーパースクール事業～（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

種子島中央高校に新しい普通科「ミライデザイン科」を設置し，関係機関等との連携協力体制の整備や，コーディネーターの配置を行い，探究や特色・魅力ある文理融合的な学びを実現する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 高等学校設置基準の改正により，普通科に新しい学科を設置することが可能となったことを受け，種子島中央高校の「普通科（2学級）」を再編し，令和6年4月から新たに「普通科（1学級）」及び「ミライデザイン科（1学級）」を設置した。

イ 種子島中央高校魅力化コーディネーターを軸とした地元自治体や企業，地元小中学校等からなるコンソーシアムを構築し，新学科の教育内容等に関する提案を行い新学科設置の準備を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

国の普通科改革に併せて、種子島中央高校に新たな普通科設置を行い、探究や特色・魅力ある文理融合的な学びの実現に向けての準備を行うことができた。

(9) コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進事業（社会教育課）

＜1＞ 施策の目的

学校と地域住民の連携・協働を進め、一体となって子どもたちの成長を支えていく体制を構築するため、地域とともにある学校づくりと、学校を核とした地域づくりを推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島県CS・地域学校協働活動推進委員会の開催

関係機関・団体等関係者、有識者、行政や学校関係者等により、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進の在り方、地域の教育力の向上に資する地域と学校の連携・協働の具体的方策等について協議を行った（年2回開催）。

イ 広報・啓発

Webページを活用した広報・啓発に努めた。

ウ かごしまCS・地域学校協働活動研修会の実施

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図るために必要な知識や技術の習得、資質の向上及びネットワークづくりに向けた研修を3会場で実施した。

区 分	会 場 名	期 日	参加者	内 容
鹿児島会場	カクイックス交流センター	令和6年10月23日(水)	178人	講義、事例発表、グループ協議、事前アンケートを活用した質問事項への回答（オンラインを併用）
北薩会場	北薩地域振興局	令和6年10月30日(水)	66人	
大隅会場	肝付町文化センター	令和6年11月12日(火)	66人	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動が一体的に推進できる体制の整備が図られつつある。また、地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）、学校運営協議会委員等の働きかけにより、学校支援活動を基盤とする活動への参加者は延べ182,203人（R6年度末実績）にのぼり、全県下で活動が展開された。

◇ 小・中学校等における地域学校協働活動の実施校の割合

項 目	目 標	左の根拠	令和6年度
小中学校等における地域学校協働活動の実施校の割合	令和10年度までに100%	県教育振興基本計画	97.8% (R5:97.8%)

④ 安全で安心な学校づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
学 校 建 設 費	6,205,007	30,293	5,100,944	1,073,770	3,871,122	29,664	3,315,582	525,876
内 訳	高等学校建物整備事業	—	3,580,663	895,474	2,705,909	—	2,263,678	442,231
	産業教育施設整備事業	—	490,078	39,700	429,239	—	403,400	25,839
	県立高校空調設備整備事業	30,293	322,241	73,032	215,009	29,664	166,241	19,104
	運動場整備事業	—	470,087	38,170	299,373	—	284,373	15,000
	県立高等学校体育施設整備事業	—	237,875	27,394	221,592	—	197,890	23,702
特 別 支 援 学 校 費	1,045,814	22,389	678,869	344,556	460,812	27,584	244,453	188,775
内 訳	特別支援学校建物整備事業	22,389	678,869	344,556	460,812	27,584	244,453	188,775
保 健 体 育 総 務 費	305,161	10,783	157,444	136,934	272,022	6,839	140,757	124,426
内 訳	学校安全推進事業	4,095	4,095	—	2,386	2,386	—	—
	地域ぐるみ学校安全体制推進事業	11,169	5,410	5,759	9,205	4,453	4,752	—
	学校給食指導事業(再掲)	431	—	—	343	—	—	343
	学校保健推進事業(再掲)	289,466	1,278	151,685	136,503	—	136,005	124,083
計	7,555,982	63,465	5,937,257	1,555,260	4,603,956	64,087	3,700,792	839,077

(1) 高等学校建物整備事業，産業教育施設整備事業，県立高校空調設備整備事業，運動場整備事業，県立高等学校体育施設整備事業（学校施設課）

＜1＞ 施策の目的

県立高等学校における安全で安心な学習環境の確保や円滑な授業実施のため，教育施設の整備充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

錦江湾高校や鹿屋農業高校の校舎等の改築・大規模改修等を行うとともに、全61校において老朽施設の補修などを行った。

区 分	学校数（校）	事業費（千円）	内 容
高等学校建物整備事業	61	2,705,909	錦江湾高校等の校舎等改築及び改修
うち大規模改修等	19	(1,596,678)	
産業教育施設整備事業	5	429,239 (336,400)	伊佐農林高校等の産振棟改築
県立高校空調設備整備事業	12	215,009 (146,905)	枕崎高校等の執務室等空調設備の整備
運動場整備事業	2	299,373 (150,373)	奄美高校等の運動場整備
県立高等学校体育施設整備事業	7	221,592 (38,890)	穎娃高校等の体育施設改修
計	—	3,871,122	

※（ ）書きは令和5年度からの繰越分の内数

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

経年劣化による施設の改修や多様化する教育内容に対応した施設・設備の整備等により、生徒の安全確保や学習環境の向上、学校施設の長寿命化が図られた。

(2) 特別支援学校建物整備事業（学校施設課）

〈1〉 施策の目的

特別支援学校における安全で安心な学習環境の確保や円滑な授業実施のため、教育施設の整備充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

鹿児島特別支援学校等の校舎改修等を行うとともに、全15校において老朽施設の補修などを行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

校舎改修等により教室不足を解消するとともに、児童・生徒の安全確保や学習環境の向上、学校施設の長寿命化が図られた。

(3) 学校安全推進事業（保健体育課）

〈1〉 施策の目的

本県における実践的な防災教育を推進するため、垂水市と屋久島町の1市1町をモデル地域として指定し、防災安全に重点を置き、生活安全、交通安全の充実にも注力しながら、地域ぐるみによる学校安全推進体制の構築に向けた研究実践を行う。また、各モデル地域では、拠点校を中心に域内の学校において、学校安全の中核となる教員を位置付け、学校安全の取組を推進するとともに、モデル地域の取組を広く県内に周知し、県内全ての市町村で、学校安全に関する地域と学校、及び学校間の連携体制を構築し、継続的に進められるよう取組を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア モデル地域の指定

	市町村名	指 定 校 名
防災教育の充実	垂水市	松ヶ崎小学校, 牛根小学校, 協和小学校
	屋久島町	八幡幼稚園, ゆかり幼稚園, 小瀬田小学校, 宮浦小学校, 一湊小学校, 永田小学校, 金岳小学校, 栗生小学校, 八幡小学校, 神山小学校, 安房小学校, 中央中学校, 金岳中学校, 岳南中学校, 安房中学校, 県立屋久島高等学校

イ 学校防災アドバイザー、気象台等の専門的な助言を仰ぎ、各関係機関と連携し津波災害等に関するワークショップを実施した。このワークショップに各学校の中核教員を参加させ、各自の学校で取組を還元したことで、町内全学校の児童生徒の防災に関する意識を高めることができた。先進地への視察や学校安全講演会や実践発表会に参加し、研修成果を町内で還元したことで、防犯に関する情報交換だけでなく、地域一丸となった取組の推進に役立てることができた。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

モデル地域における取組について、県の健康教育研究大会等で実践発表を実施し、県全体へ波及させることにより、安全教育の充実が図られるなど、大きな成果が得られた。

- ・ 避難訓練等を年3回以上実施している学校の割合（小・中）

項 目	目 標	左 の 根 拠	令 和 6 年 度
避難訓練等を年3回以上実施している学校の割合（小・中）	100% (令和6年度)	県教育振興基本計画	100% (R5:100%)

(4) 地域ぐるみ学校安全体制推進事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

子どもたちが安心して教育を受けられるよう、地域との連携の重視及び地域のボランティアを活用するなど、地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備することにより、安全で安心な学校を確立するための取組を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア スクールガード・リーダー（地域学校安全指導員）の派遣による学校の巡回指導と評価の実施

県下34市町村, 75人配置

イ スクールガード・防犯ボランティア等研修会の開催

県下7地区, 8会場で開催

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 34市町村において、スクールガード・リーダー75人を派遣し、学校と地域の連携や見守り活動等の指導的な立場として、児童生徒の安全の確保に大きく貢献した。

イ 7地区8会場でスクールガード・防犯ボランティア研修会を実施した。延べ441人の受講者に対して、警察や警備会社から講師を招いて、地域ぐるみでの安全体制づくりの方法や見守りのポイントについて指導を行い、各地域において見守り体制の強化が図られた。

(5) 学校給食指導事業（保健体育課）（地方創生関連事業）（再掲）

4(1)①の(32)において前述

(6) 学校保健推進事業（保健体育課）（再掲）

4(1)①の(33)において前述

⑤ 特別支援教育の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	24,175	569	—	23,606	18,679	303	—	18,376
内 訳	特別支援学校学習支援 I C T活用事業	11,892	—	11,892	10,794	—	—	10,794
	特別支援教育総合推進事業	3,720	—	3,720	2,503	—	—	2,503
	未来を拓く特別支援学校就労支援充実事業	2,781	—	2,781	1,823	—	—	1,823
	特別支援学校教育環境改善推進事業	425	—	425	99	—	—	99
	誰一人取り残さない特別支援教育充実事業	5,357	569	—	4,788	3,460	303	—
全日制高等学校管理費	16,882	—	—	16,882	16,409	—	—	16,409
内 訳	県立高等学校における特別支援教育支援員の配置	16,882	—	16,882	16,409	—	—	16,409
特 別 支 援 学 校 費	171,521	35,136	—	136,385	119,437	32,230	—	87,207
内 訳	特別支援学校教育環境改善施設整備事業	55,978	—	55,978	8,778	—	—	8,778
	特別支援学校における非常勤看護師の配置	115,543	35,136	—	80,407	110,659	32,230	—
計	212,578	35,705	—	176,873	154,525	32,533	—	121,992

(1) 特別支援学校学習支援 I C T活用事業（総務福利課教育D X推進室）

<1> 施策の目的

特別支援学校に学習者用端末等の I C T環境を整備し、障害の状態等に応じた活用と情報活用能力を高める学習活動の充実を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

特別支援学校 8校に対し、学習者用端末を339台リースで整備した。

児童生徒の障害状況に応じた学習支援ソフトウェアを676台に整備した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

特別支援学校学習者用端末や、児童生徒の障害状況に応じた学習支援ソフトウェアが整備されたことで、更新された端末の利活用が更に進んだ。

併せて、これまでに導入されている大型提示装置、入出力支援装置等を活用することにより、児童生徒の学習に対する興味関心や積極性を高めることができた。

(2) 特別支援教育総合推進事業（特別支援教育課）

<1> 施策の目的

関係機関との連携の下、発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて、適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育を総合的に推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県教育支援委員会の実施

各市町村教育委員会から特別支援学校へ就学させるべき旨の通知のあった者の就学すべき学校について、判断を行った。

- ・ 判断件数 (単位：件)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
判断件数	284	282	285	325	321

イ 巡回教育相談

県内の市町村を巡回し、就学に係る保護者や学校関係者の教育相談に対応した。

- ・ 巡回市町村数及び相談件数

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
巡回市町村	3市6町2村	6市2町1村	4市5町2村	5市5町2村	6市4町2村
相談件数	31件	41件	35件	29件	46件

ウ 盲学校定期的教育相談

個別指導を月1～2回，集団保育を年9回，子育て講座を年5回，幼児学級を週1～3回，視覚障害のある乳幼児の教育相談，療育・訓練を実施した。

- ・ 相談件数 (単位：件)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談件数	88	156	157	141	101

エ 教育講演会の実施

発達障害等のある幼児児童生徒の障害の状態の理解や教育的ニーズに基づく指導・支援の在り方等について，教育実践の改善・充実に資するための教育講演会を実施した。

- ※ 総合教育センターのメイン会場とサテライト会場での実施合計人数

- ・ 参加者数 (単位：人)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者数	809	853	791	814	820

オ 事業内容ごとの学校種別実績

区分・年度 校種	特別支援学校による 巡回相談実施回数(回)			コーディネーター 養成研参加者数(人)			特別支援学校の センター的役割に係る 研修会参加者数(人)		
	R 4	R 5	R 6	R 4	R 5	R 6	R 4	R 5	R 6
保育所・幼稚園等	138	155	197	73	43	70	90	88	119
小 学 校	709	888	948	132	152	151	312	341	608
中 学 校	265	289	322	50	54	51	54	113	226
義務教育学校	8	11	8	4	2	13	-	-	-
高 等 学 校	47	60	78	44	37	48	32	52	64
特別支援学校	-	-	-	38	75	62	479	518	693
計	1,167	1,403	1,553	341	363	395	967	1,112	1,710

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 6市4町2村の教育委員会から依頼，相談のあった就学に係る内容について，巡回教育相談を活用し，各市町村教育委員会で指導・助言等を行い，就学相談・支援の充実が図られた（100％）。

イ 特別支援学校のセンター的機能を発揮した巡回相談及び特別支援学校のセンター的役割に係る研修会に多くの依頼や参加があり，幼・小・中・高等学校等における特別支援教育の体制整備に寄与することができた。

(3) 未来を拓く特別支援学校就労支援充実事業（特別支援教育課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

特別支援学校において高等部卒業生の就職率を高めるために、就労支援コーディネーターを配置するとともに、特別支援学校技能検定や就労ネットワーク会議を実施し、生徒の職業自立に向けた意欲や能力の向上と企業等とのネットワークの拡充を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 技能検定の実施

特別支援学校の高等部生徒を対象に、企業関係者と連携して技能検定を実施し、級位の認定を行った。

- ・ 技能検定検討委員会及び専門部会（年4回実施）

- ・ 技能検定講習会（清掃部門）

期日：令和6年8月6日（火）

参加者数：71人

- (ア) 技能検定チャレンジコース、プロフェッショナルコース（清掃部門、喫茶サービス部門）

期日：令和6年12月26日（木）

受検者数：84人（鹿児島南特別支援学校）

- (イ) 技能検定チャレンジコース、プロフェッショナルコース（清掃部門、喫茶サービス部門）

期日：令和6年12月13日（金）、令和7年1月23日（木）

受検者数：31人（大島特別支援学校と中種子特別支援学校の離島会場）

- (ウ) 技能検定ビギナーコース（清掃部門、喫茶サービス部門）

受検者数：164人（県内15校、各校開催※附属特別支援学校含む）

イ 就労ネットワーク会議の実施

各校で特別支援学校就労ネットワーク会議を実施し、地域の企業のニーズに応じた職業教育や小・中学部段階のキャリア教育の充実に努めた。

- ・ 各校における就労支援を推進する会議、企業関係者等による職員や保護者・児童生徒対象の研修会

計16回実施、外部関係者24人参加

ウ 就労支援コーディネーターの配置

- ・ 鹿児島高等特別支援学校及び串木野特別支援学校に、就労支援コーディネーターを配置し、産業現場等における実習先や就労先の開拓及び職場訪問を行った。

- ・ 活動実績（訪問事業所等の数）：鹿児島高等特別支援学校 113件、串木野特別支援学校 22件

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 特別支援学校技能検定等の取組により、高等部生徒の就労意欲の向上につながった。

令和5年度の特別支援学校高等部卒業生の全国平均就職率19.4%と比較して、本県特別支援学校高等部卒業生の令和6年度就職率は21.6%と上回っており、このうち技能検定（チャレンジ、プロフェッショナルコース）の級位認定者に限ると、54.7%と更に上回っている。

イ 就労支援コーディネーターの職場訪問により、実習先や就労先とのネットワークの拡充が図られている。

(4) 特別支援学校教育環境改善推進事業（特別支援教育課）

〈1〉 施策の目的

特別支援教育が必要な児童生徒の増加に伴う特別支援学校における施設の狭隘化や通学時間等の課題解決などを行うため、今後の特別支援学校の教育環境改善の推進について、調査・研究及び検討を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島県特別支援学校教育環境改善推進協議会の設置

次に掲げる事項について調査・研究及び検討を行うために、鹿児島県特別支援学校教育環境改善推進協議会を設置し、計2回開催した。

- ・ 特別支援学校の分置に関すること。
- ・ その他特別支援教育の推進に関すること。

イ 鹿児島県特別支援学校教育環境改善推進協議会の開催

	開催日	協議内容
第1回	令和6年7月3日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鹿児島県特別支援学校教育環境改善推進協議会について ・ 令和5年度の鹿児島県特別支援学校等教育環境改善推進協議会の経緯について ・ 伊佐・湧水地区における特別支援学校の分置について
第2回	令和6年8月29日(木) (台風接近のため書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 報告書(伊佐・湧水地区)の検討・取りまとめについて

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

令和6年8月、同協議会で「鹿児島県特別支援学校の教育環境改善の推進について（伊佐・湧水地区報告）」を取りまとめ、これを踏まえて、同年11月に県教委では、「伊佐・湧水地区特別支援学校整備計画」を策定した。

(5) 誰一人取り残さない特別支援教育充実事業（特別支援教育課）

＜1＞ 施策の目的

特別な支援を必要とする児童生徒一人一人の教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できるよう、多様な学びの場の充実を図るとともに、保護者への支援（レスパイトケア）や本県の地理的特色に応じた広域的な特別支援教育体制の整備を行う。

ア 医療的ケア児通学支援モデル事業

特別支援学校に在籍し、保護者送迎で通学する医療的ケア児が、看護師が同乗する福祉タクシー等を利用し、保護者が付き添うことなく医療的ケアを受けながら通学できるようにすることで、送迎等に係る保護者の負担軽減を図る。

イ 巡回型通級指導教室開設のためのモデル事業

県内3地区において巡回型の通級による指導を行い、課題や改善策を検討し、各市町村教育委員会に情報提供することで、各市町村教育委員会が、巡回型の通級による指導に主体的に取り組むことができるよう促進する。

ウ 離島における特別支援教育充実事業

屋久島、徳之島、沖永良部島に離島特別支援教育コーディネーターを配置し、特別支援学校がない離島における障害の程度が比較的重い児童生徒への指導及び支援の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 医療的ケア児通学支援モデル事業

令和6年10月から令和7年1月の実施期間で、鹿児島特別支援学校の児童生徒が33回、鹿屋特別支援学校の児童生徒が66回の計99回利用があった。

イ 巡回型通級指導教室開設のためのモデル事業

(ア) モデル地区3市3校において、計17小学校38人に巡回指導を実施した。

- ・ 薩摩川内市亀山小学校 巡回校8校20人
- ・ 鹿屋市立鹿屋小学校 巡回校7校15人
- ・ 奄美市名瀬小学校 巡回校2校3人

(イ) 連絡協議会2回（対面・オンライン）

(ウ) スキルアップ研修会3回（オンライン）

ウ 離島における特別支援教育充実事業

(ア) 離島特別支援教育コーディネーターに対する研修の実施

- ・ オンライン研修 5 回
- ・ 対面研修 2 回（各島 1 回，全体 1 回）

(イ) 離島特別支援教育コーディネーターによる巡回相談の実施

669回（屋久島82回，徳之島375回，沖永良部島212回）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 医療的ケア児通学支援モデル事業

令和 6 年度は，鹿児島特別支援学校と鹿屋特別支援学校に在籍する児童生徒を対象にモデル事業を実施することで，送迎等に係る保護者の負担を一定程度軽減することができた。

イ 巡回型通級指導教室開設のためのモデル事業

児童生徒が在籍する小・中学校等で通級による指導を受けられるようになったことで，他校への移動が不要になり，保護者の送迎の負担が軽減された。また，通級指導教員の専門性向上に向けた研修も同時に行ってきたことで，通級指導教員の資質向上を図ることができた。

ウ 離島における特別支援教育充実事業

離島において，障害の程度が比較的重い児童生徒を受け持つ特別支援学級担任への助言や，特別支援教育に係る校内支援体制づくりの推進，地域支援体制づくりの推進が図られた。

(6) 県立高等学校における特別支援教育支援員の配置（教職員課，特別支援教育課）

<1> 施策の目的

特別な支援を必要とする生徒への対応を行うために，県立高等学校に非常勤の特別支援教育支援員を配置する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
配 置 校 数 (校)	4	4	5	6	5
配 置 人 数 (人)	4	4	5	6	5

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

特別支援教育支援員を配置したことにより，障害の状態等により個別の対応が常時必要な生徒への対応の充実が図られた。

(7) 特別支援学校教育環境改善施設整備事業（学校施設課）

<1> 施策の目的

「施設の狭隘化」と「通学バスの長時間乗車」の解消を図るため，分置に必要な施設整備を行い，特別支援学校における教育環境の改善を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

曾於地区特別支援学校の整備に向けて，地質調査を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

地質調査を実施し，曾於地区特別支援学校の施設整備に向けた環境整備が図られた。

(8) 特別支援学校における非常勤看護師の配置（教職員課，特別支援教育課）

<1> 施策の目的

日常的・応急的な医療的ケアの実施や教員への支援を行うために非常勤の看護師を配置する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
配 置 校 数 (校)	13	13	13	13	12
配 置 人 数 (人)	35	36	36	36	36

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する全ての特別支援学校に、非常勤の看護師を常時配置したことにより、健康の保持に関して課題のある児童生徒への対応の充実が図られた。

⑥ 幼児教育の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	1,626	—	—	1,626	1,412	—	—	1,412
内 訳 幼稚園新規採用教員 研修事業	1,626	—	—	1,626	1,412	—	—	1,412
計	1,626	—	—	1,626	1,412	—	—	1,412

(1) 幼稚園新規採用教員研修事業（義務教育課）

<1> 施策の目的

国公立私立幼稚園の新規採用教員に対して、幼稚園等の教育水準の維持向上を図るため、学級経営，教育課程，指導計画の作成及び指導方法について研修を実施し，実践的指導力と使命感を養うとともに，幅広い知見の習得を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

園外研修開催日	会場	対象教員数
令和6年4月16日（火）	総合教育センター	公立幼稚園 5 私立幼稚園等 212 計 217
令和6年5月31日（金）	鹿児島大学教育学部附属幼稚園 鹿児島大学教育学部附属小学校	
令和6年7月3日（水）	総合教育センター	
令和6年7月4日（木）	総合教育センター	
令和6年11月21日（木）	私立幼稚園（こまつばら幼稚園）	
令和6年11月22日（金）	青少年研修センター	

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

参加者が日常の保育等を通して抱えている課題を，研修を受講することで解決することができた。また，研修で学んだことを園内研修で園全体に波及させることを通して，幼稚園等の教育水準の維持向上が図られた。

⑦ 郷土教育の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 教 育 総 務 費	10,949	—	4,037	6,912	8,797	—	3,707	5,090
内 訳 郷土教育推進事業	10,949	—	4,037	6,912	8,797	—	3,707	5,090
計	10,949	—	4,037	6,912	8,797	—	3,707	5,090

(1) 郷土教育推進事業（社会教育課，高校教育課，文化財課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

将来鹿児島を支えようとする人材を育成するため児童・生徒等がふるさとに誇りを持つことができるよう，郷土教育の充実を図る。

ア 青少年の志を育む事業（社会教育課）

南北600km の県土を有する鹿児島の各地の特色ある歴史や伝統，文化，産業，地域の特性等フィールドワーク等を通して，鹿児島県を丸ごと理解し，郷土鹿児島の素晴らしさに気づき，誇りを持つとともに，郷土を愛する態度を育み，地域の発展に貢献しようとする青少年を育成する。

イ かがしま青年塾運営事業（社会教育課（かがしま県民大学中央センター））

これからの鹿児島を担う青年層を対象に，各界で活躍する経営者やリーダー等との交流や現地での研修，ワークショップを通して，郷土の発展を支えようとする人材を育成する。

ウ 地域を担う次世代人材育成プロジェクト（高校教育課）

地域を担う次世代人材を育成するために，産学官連携によるコンソーシアムを構築し，地域を題材とした探究的な学びや，専門的職業人材育成を実践する。その過程を通じて，郷土に愛着を持ち，地域ならではの新しい価値を創造する人材を育成するとともに，地域振興の核としての高校の一層の機能強化を目指す。

エ かがしまの産学連携プログラム「アカデミック・インターンシップ」推進事業（高校教育課）

普通科及び普通科系学科の高校で学ぶ生徒を対象に，県内大学や短期大学において実践している地元企業や自治体等との「産学連携の取組」を学ぶことにより，「大学等の向こう側にある社会」を意識させるとともに，鹿児島の大学や短期大学，企業等の魅力を発見させ，鹿児島で働くことや暮らすことの意識を醸成する。

オ 「かがしまの文化財を見る，聞く，ふれる」事業（文化財課）

小学生，中学生，一般県民を対象として，かがしま文化財事典の活用方法を学ぶとともに身近な文化財に親しむ「かがしま文化財セミナー」を開催する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 青少年の志を育む事業（社会教育課）

23人（男子10人，女子13人） 【内訳】高校生7人（男子3人，女子4人），中学生16人（男子7人，女子9人）

(ア) 県内各地を次の4ブロックに分けて，それぞれの地域の歴史や伝統，文化，産業等についてフィールドワークや意見交換等を行う。

A 鹿児島市，北薩地区，熊毛地区
B 南薩地区，鹿児島地区（鹿児島市以外）
C 始良・伊佐地区，大隅地区
D 大島地区

(イ) 参加者が，それぞれの居住地において，実践活動（自主研修）を行う。8月，10月の学習会で「経過報告」をし，1月のまとめの会で「実践活動発表」をするために準備を進める。

(ウ) 「実践活動発表（一人5分程度）」を行うことで、「学習のまとめ」とする。

期 日	活 動 内 容 ・ 活 動 場 所
令和6年7月14日（日） ～7月15日（月）	○結団式 ○学習会① 埋蔵文化財センター，上野原縄文の森，霧島神宮，尚古集成館， 仙巖園，旧鹿児島紡績所技師館（異人館） （宿泊：霧島自然ふれあいセンター）
令和6年8月25日（日） ～8月26日（月） ※船の出航状況の都合により， 8月25日で終了	○学習会② 奄美野生保護センター，宮古崎 （宿泊：奄美少年自然の家） ※学習できなかった活動場所 奄美大島紬村，龍郷町生涯学習センター「りゅうがく館」
令和6年10月19日（土） ～10月20日（日）	○学習会③ ヤクスギランド，屋久杉自然館，千尋の滝 （宿泊：屋久島環境文化研修センター）
令和7年1月12日（日） ～1月13日（月）	○学習会④ 竹田神社 ○まとめの会 学習会①～④のまとめ，実践活動発表，意見交換等 ○解団式 （宿泊：南薩少年自然の家）

イ かがしま青年塾運営事業（社会教育課（かがしま県民大学中央センター））

受講者36人（うち修了者31人）は，全7回の講座等を通して，かがしま青年塾の目的である幅広い視野や高い見識の育成，仲間とのつながりの構築などを図った。

場 所	カクイックス交流センター 他
期 日	令和6年7月21日（日） 開講式，基調講演 令和6年8月3日（土） ファシリテーション研修 令和6年9月8日（日） 特別講演Ⅰ，現地研修，スキルアップ研修 令和6年9月28日（土） 現地研修，スキルアップ研修 令和6年10月20日（日） 交流会，スキルアップ研修 令和6年11月17日（日） 特別講演Ⅱ，スキルアップ研修 令和6年12月15日（日） 特別講演Ⅲ，閉講式
受講者	大学生等16人，社会人20人 計36人（うち修了者31人）
内 容	県内外で活躍する企業経営者等による講演，県内で先進的な取組をしている企業における現地研修，県内の各分野で活躍する方々との交流会，ワークショップ等

ウ 地域を担う次世代人材育成プロジェクト（高校教育課）

学校名	プラン名	概要
串木野高校	総合的な探究の時間（地域探究）：「串木野学」 ～ 郷土愛を育み、いちき串木野市の発展に寄与する人材の育成を目指して～	いちき串木野市が抱える課題を見つけ、解決策を主体的に考える過程を通じて、郷土に更なる愛着を持ち、地域ならではの新しい価値を創造する人材育成に取り組み、地域振興の核としての学校の一層の機能強化を図った。
鶴翔高校	地域を愛し 地域を守る 未来の人材育成プロジェクト phase one ～ 生徒の主体的な課題解決と学校・地域連携の模索～	今年度20周年を迎え、新しい挑戦として、地域と連携し、郷土の自然や資源の豊かさを体験的に学び、地域を愛し守りたいという思いを抱く次世代につながる人材育成に取り組んだ。
鹿児島水産高校	水高生 結ぶろじえくと ～ アマモとチョウザメで新たな魅力発信～	アマモの育成及びアマモ場の造成。チョウザメを活用し、キャビアの生産に取り組んだ。この取組を地元企業と連携して実施することで、水高キャビアとしての話題性を持たせ、地域の活性化につなげた。
隼人工業高校	新時代を切り拓く地域融合型人材育成プロジェクト ～ コンソーシアムパーク隼人～	霧島市の数多くの学校や企業が集積している特性を生かし、地域社会と一体となった魅力ある高校づくりに取り組むことで、活力のある地域づくりや郷土への誇り、愛着を醸成し、その良さを発信できる専門的職業人の人材育成に取り組んだ。

上記4校を実施校に指定し、年度末に成果報告書を作成し、各高校に配布して情報提供を行った。

エ かごしまの産学連携プログラム「アカデミック・インターンシップ」推進事業（高校教育課）

実施日 令和6年8月21日（水）、22日（木）

大学・短大	講座内容・連携先	参加人数
鹿児島大学	リーガル・マインド（法的ものの考え方）先取り研修 連携先：司法政策教育研究センター	33人
鹿児島国際大学	グリーンファーム喜入の未来を考える～魅力的な施設の造り方～ 連携先：グリーンファーム喜入	16人
	保育活動を体験しよう!! 連携先：いちご畑の会	6人
第一幼児教育短期大学	保育の仕事を体験してみよう! 連携先：鹿児島第一幼稚園	6人
鹿児島女子短期大学	障害者・高齢者が地域で生活すること～「地域共生社会」について学ぶ～ 連携先：株式会社ユニティ	2人
鹿児島純心女子短期大学	みんなで知る!調べる!話し合ってみよう!宮崎県の名産品を使った売れるデザート開発!! 連携先：南九州ファミリーマート	16人
	保育の世界 連携先：武岡幼稚園	2人
第一工科大学	“高度”な探求～ドローンでまちを眺める～ 連携先：中島測量設計	7人
志学館大学	株式会社JTBとの共同によるキャリア教育プログラムの開発 連携先：株式会社JTB	10人

県内の13校の高校から、68人（延べ98人）の生徒が参加した。

オ 「かごしまの文化財を見る、聞く、ふれる」事業（文化財課）

「かごしま文化財事典」を活用した「かごしま文化財セミナー」を4地区（南薩、鹿児島市、始良・伊佐、大島）で実施した。

地 区	期 日	場 所	参加者
南薩	7月29日	知覧麓	7人
鹿児島市	12月7日	石谷地区公民館	31人
始良・伊佐	2月9日	敷根公民館	30人
大島	3月20日	山小学校	9人
合計			77人

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

ア 青少年の志を育む事業（社会教育課）

(ア) 参加者アンケートでは、鹿児島の自然環境の素晴らしさや歴史・文化・産業への理解が深まったとの回答が多く、「鹿児島には、まだ広く知られていない観光資源が多いことが分かった。」や「自然や文化など、これから受け継いでいかなければならない貴重なものであると感じた。」といった感想が寄せられるなど郷土愛の醸成に繋がった。

(イ) 「知られていない観光資源について、SNSでの宣伝や地元メディアとの共同発信など、多くの方々に知ってもらえる環境を作っていきたい。」といった感想が寄せられるなど、地域の発展に貢献したいという志を育むことができた。

イ かごしま青年塾運営事業（社会教育課（かごしま県民大学中央センター））

(ア) 鹿児島県に縁がある著名な講師による講話や講演、鹿児島から世界へ向けて強い発進力を持つ企業における現地研修、県内の各分野で活躍する若手企業家やリーダーとの交流会等での情報交換や意見交換を通して、考え方や視野を広げ、積極的に質問したり活発に意見を交わしたりするなど塾生のリーダーとしての資質向上が図られた。

(イ) かごしま青年塾の過去8年間の受講者は343人となり、卒業後は、地域に密着した事業に関する起業を目指す者、企業や公務員として鹿児島の発展に尽力する者、団体や個人として地域でのボランティア活動や自治体等の活動に積極的に取り組む者など、多方面で地域貢献に寄与する活動が見られた。

(ウ) かごしま青年塾を通じて塾生同士の繋がりができ、卒業後も互いに情報交換をするなど、新たなネットワークの構築が図られた。

ウ 地域を担う次世代人材育成プロジェクト（高校教育課）

高校が地域や高等教育機関とコンソーシアムを構築し、地元でのフィールドワークや地域に関するポスターセッションなどの地域を題材とした探究的な学びや地域の課題解決に取り組むことで、郷土への誇りや愛着を醸成することができた。また、生徒が協働活動や発表する機会を通じて、地域について考えるようになり、地域の良さの発信や課題等の解決に向けて主体的に取り組むようになった。

エ かごしまの産学連携プログラム「アカデミック・インターンシップ」推進事業（高校教育課）

普通科系学科で学ぶ高校生が、県内の大学・短期大学と地元企業等が行っている産学連携の取組を学ぶことにより、県内の大学や企業等の魅力にふれることができた。参加した生徒からは、「鹿児島のことについて深く学ぶことができた」、「もっと地域に貢献できるようになりたい」といった感想が寄せられるなど、鹿児島で働くことや暮らすことについて考える機会となった。

オ 「かごしまの文化財を見る、聞く、ふれる」事業（文化財課）

かごしま文化財セミナーを4地区（南薩、鹿児島市、始良・伊佐、大島）で実施し、身近な文化財に親しむ機会を設けることで、文化財に対する興味や関心の向上が図られた。

⑧ 家庭教育の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 教 育 総 務 費	3,333	1,234	1,927	172	2,569	1,037	1,532	—
内 訳 地域で支える家庭教育推進事業	3,333	1,234	1,927	172	2,569	1,037	1,532	—
計	3,333	1,234	1,927	172	2,569	1,037	1,532	—

(1) 地域で支える家庭教育推進事業（社会教育課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域全体での家庭教育支援を推進するため、人材養成や学習機会の充実、地域の実態に合わせた家庭教育支援の推進を図る広報・啓発活動等を実施する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 家庭教育推進委員会を年2回開催し、「親子の笑顔を増やす かがしま家庭教育ナビ」の内容の検討及び地域における効果的な家庭教育支援の在り方等について協議した。

イ 家庭教育支援員研修会

市町村において、相談対応や専門家の紹介、家庭教育情報の収集・提供、効果的な学習機会の企画・運営等、家庭教育支援に関する活動を整備・調整・推進する人材を養成する研修会を2会場で実施した。

	鹿児島会場	大島会場
場 所	カクイックス交流センター	奄美図書館
期 日	令和6年10月16日（水）～10月17日（木）	令和6年10月2日（水）～10月3日（木）
参加者	家庭教育支援に携わる人 44人 (基礎講座30人, スキルアップ講座14人)	家庭教育支援に携わる人 8人 (基礎講座5人, スキルアップ講座3人)
内 容	カウンセリングの意義・役割と相談の進め方, 世代別学習プログラムの概要と基本的な進め方等	

ウ 家庭教育学級長等研修会

家庭教育学級についての事例発表や意見交換等を行い、家庭教育学級のより一層の充実を図るとともに、家庭教育力向上に努めた。

	大隅会場	大島会場
場 所	コミュニティセンター志布志文化会館	天城町防災センター
期 日	令和6年6月19日（水）	令和6年6月5日（水）
参加者	家庭教育学級長, 市町村教育委員会家庭教育学級担当者等 115人	家庭教育学級長, 市町村教育委員会家庭教育学級担当者等 74人
内 容	講義, 事例発表及び企画・運営・広報等に関するグループ協議等	

エ 企業の理解促進

大隅地区（曾於市）の企業や観光協会、商工会等を訪問し、家庭教育の重要性やワーク・ライフ・バランス等についての説明を行うなど、企業の理解促進を図った。

- ・ 事業者向け家庭教育支援啓発リーフレットの配布等

オ 啓発資料の作成・配布

家庭教育に関する冊子「親子の笑顔を増やす かがしま家庭教育ナビ」を作成し、配布した。

資料名	「親子の笑顔を増やす かがしま家庭教育ナビ」
部 数	1,300部
配布先	市町村教育委員会, 教育事務所, 教育機関等

カ 情報提供

県ホームページ・県公式 Facebook 等を活用し、情報提供を行った。

- ・ 家庭教育支援施策関係課連絡会議（年2回）で、家庭教育や子育て支援に関して整理した情報をホームページに掲載

キ 広報活動

他課・関係機関等と連携した広報・啓発を行った。

（家庭教育支援キャラバン「親子すくすくフェスタ」や公共施設等、多くの親子が集まる場所等において、家庭教育支援条例や「早寝早起き朝ごはん」運動等、家庭教育に関する広報活動を行った。）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 家庭教育に関する学習機会の提供、家庭教育を支援する人材の養成、家庭教育関係資料の提供及び広報活動により地域全体で家庭教育を支援する気運の醸成が図られた。

イ 平成26年度から家庭教育支援員研修会を開催し、令和6年度までに418人の支援員を養成した。

（R4:38人, R5:30人, R6:35人）

- ・ 家庭教育学級の参加者数

項目	目標	左の根拠	令和6年度
市町村における家庭教育支援員の活用延べ人数	令和10年度までに2,400人	県教育振興基本計画	1,953人 (R5:1,855人)

(2) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

① 次世代をリードする人材の育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 教 育 総 務 費	10,949	—	4,037	6,912	8,797	—	3,707	5,090
内 訳 郷 土 教 育 推 進 事 業	10,949	—	4,037	6,912	8,797	—	3,707	5,090
計	10,949	—	4,037	6,912	8,797	—	3,707	5,090

(1) 郷土教育推進事業（社会教育課，高校教育課，文化財課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

4 (1)⑦の(1)において前述

③ 若年者の県内定着促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	20,933	1,866	—	19,067	20,082	1,866	—	18,216
内 訳 未来を創るキャリア プランニング推進事 業	20,933	1,866	—	19,067	20,082	1,866	—	18,216
計	20,933	1,866	—	19,067	20,082	1,866	—	18,216

(1) 未来を創るキャリアプランニング推進事業（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

4 (1)①の(14)において前述

④ 生涯学習環境の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 教 育 総 務 費	3,229	—	—	3,229	3,061	—	5	3,056
内 訳 か ご し ま 県 民 大 学	3,229	—	—	3,229	3,061	—	5	3,056
図 書 館 費	6,119	—	—	6,119	6,090	—	—	6,090
内 訳 海 音 寺 潮 五 郎 記 念 事 業	6,119	—	—	6,119	6,090	—	—	6,090
計	9,348	—	—	9,348	9,151	—	5	9,146

(1) かごしま県民大学（社会教育課（かごしま県民大学中央センター））

<1> 施策の目的

生涯学習を総合的に推進するため、市町村との連携や指導者の育成を行うとともに、学習機会や情報の提供に努める。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 生涯学習推進体制整備

社会教育主事としての継続的な資質向上のため、全国規模で実施される研究会等にオンライン及び直接参加することで、国の動向や他県の取組事例など最新の情報を収集し、業務に反映している。

イ 学習機会提供事業

市町村や大学等と連携して、現代的課題や市町村が抱える課題を解決するための講座を一部、オンラインによる方法も取り入れて県内各地で実施した。

(ア) 生涯学習県民大学講座

市町村名	会 場 名	講座数	実施期間	受講者数	内 容
湧 水 町	栗野中央公民館	1	令和6年5月 ～ 令和7年2月	688人	教育・子育て，地域 活性，環境問題， 郷土理解等
与 論 町	与論町中央公民館	2			
長 島 町	長島町文化ホール，オンライン 講座	2			
指 宿 市	ふれあいプラザなのはな館	2			
屋 久 島 町	屋久島離島開発総合センター	2			
南さつま市	南さつま市役所	2			
徳 之 島 町	徳之島町生涯学習センター	2			
大 崎 町	大崎町中央公民館	2			
十 島 村	オンライン講座	1			
錦 江 町	錦江町交流センター，オンライ ン講座	2			
鹿 児 島 市	カクイックス交流センター	3			
計	11市町村	21		688人	

(イ) メディア研修講座（テーマ学習型）

研 修 講 座 名	実 施 期 日	受講者数	内 容
主に視聴覚ライブラリー職員のための視聴覚教材活用及び簡単な動画の作成	令和6年5月17日（金）	4人	・視聴覚教材管理システムの利用法と利活用に係る事例研修 ・動画撮影と動画編集の実際
Web会議システムを活用したオンライン講座（初級～中級編）	令和6年7月12日（金）	4人	・Web会議システム「Zoom」の操作と活用
	令和6年7月17日（水）	3人	
読み手の心をつかむ広報・チラシづくり	令和6年9月13日（金）	9人	・チラシ作成工夫のポイント、チラシ、キャッチコピー等による情報発信
	令和6年9月18日（水）	9人	
Web会議システムを活用したオンライン講座（上級編）	令和6年10月11日（金）	5人	・ミキサーを介した音響機器の接続 ・YouTubeライブ配信方法 ・OBSの活用と実際
	令和6年10月16日（水）	3人	
	計	37人	

(ウ) メディア研修講座（アドバンス型）

研 修 講 座 名	実 施 期 日	受講者数	内 容
【先進事例編】公開講座から学ぶ「eスポーツを通じた交流促進とデジタルデバイド解消に向けた取組」	令和6年6月13日（木）	22人	・町主催「eスポーツ講座」の参観 ・先進事例の概要説明 ・機器等のセッティングに係る講習
【講座設計編】公開講座から学ぶ「複数会場がオンラインでつながる健康体操教室」	令和6年9月26日（木）	21人	・市主催「健康体操教室」の参観 ・講座設計の概要説明 ・機器等のセッティングに係る講習
【実践演習編】実践事例から学ぶ「公民館等の音響機器を活用したオンライン講座」	令和6年10月24日（木）	9人	・オンラインやハイブリッド型講座の企画・運営における環境や機器について ・講座イメージの作成 ・機器等のセッティング及び実践演習 ・YouTube等の配信ソフトの使用方法、演習
	令和6年11月1日（金）	10人	
	令和6年11月21日（木）	7人	
	計	69人	

(エ) メディア研修講座（サポート型）

市町村・団体等	講座数	実施期間	受講者数	内 容
市町村教育委員会等（十島村、指宿市、長島町、薩摩川内市、鹿屋市、肝付町、東串良町、錦江町、大隅地区市町教育委員会）	15	令和6年4月 ～ 令和7年1月	2,043人	<ul style="list-style-type: none"> ・Web会議システムを活用したオンライン講座の企画・運営に関すること ・デジタル・シティズンシップ教育に関すること ・ビデオ撮影やパソコンによるビデオ編集に関すること ・広報・チラシづくりに関すること ・ITパスポート・情報セキュリティマネジメントに関すること 等
県教育庁（社会教育課、義務教育課、県立図書館、大隅教育事務所）	21			
その他（県議会事務局、かごしま県民交流センター）	4			
計	40		2,043人	

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 生涯学習県民大学講座（H26～）延べ受講者数：10,884人

現代的課題や市町村が抱える課題の解決に向け、大学等の専門家を講師として選定し、より高度で専門的な講座を開設するとともに、開催市町村と連携を密にし、講座の運営方法等を支援することで、市町村のニーズに沿った講座を充実させ、市町村の課題解決に資することができた。

さらに、サテライト講座を開設することにより、他の市町村でも興味のある講座を同時に学ぶことができるようになり、広く県民に学習機会を提供することができた。

イ メディア研修講座（H15～）延べ受講者数：18,610人

今までの受講者が身に付けた知識や技能を生かし、業務や地域活動に貢献したり、市町村が実施する研修会等の講師を務めるようになるなど、生涯学習・社会教育におけるICT機器等を有効に活用できる指導者等の育成が図られた。

(2) 海音寺潮五郎記念事業（社会教育課（県立図書館））

<1> 施策の目的

本県の歴史学・文化・文学の振興のための学習機会を提供するとともに、関連図書資料の充実を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 記念講演会を開催し、海音寺潮五郎の文業を讃え、その功績を後代に伝えるとともに、文化の高揚を図った。

場 所	カクイックス交流センター
期 日	令和6年10月26日(土)
参加者	149人
内 容	著名な作家による講演会と放送部の高校生による海音寺文学の朗読

イ 現役作家が文芸作品の作り方の講義や指導を行う文芸ゼミナールを開催し、文芸を志す高校生の創作意欲と技能の向上を図った。

場 所	県立図書館
期 日	令和6年7月～令和7年1月（年間8回）
参加者	県内高校生 12人
内 容	現役作家2人、特別講師1人による執筆活動や作品制作の進め方の講義、作品制作指導等

ウ 児童文化室の「かいおんじ文庫」及び県立図書館と奄美図書館の一般閲覧室用の「海音寺潮五郎文庫」の充実を図った。

エ 歴史及び文学研究者の助成をするため、図書館所蔵の歴史的貴重資料や県史料集等のデジタル保存を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 海音寺潮五郎文庫（H25～）累計購入冊数：9,227冊

計画的な新刊図書の購入により、蔵書の充実を図ることができた。

イ 海音寺潮五郎記念講演会（H25～）延べ参加者数：3,674人

海音寺潮五郎作品の魅力を県民に周知することができた。

ウ 文芸ゼミナール（H26～）延べ受講者数：160人

講師から執筆活動の楽しさや苦しさ、作家を目指した動機などを直接聞くことにより、執筆活動への関心を高め、創作意欲と技能の向上を図ることができ、作品集「潮音～若人の樹～」を発行することができた。

エ 実施したデジタルデータに、解説を付してホームページに公開することにより、歴史文学等に関する調査研究への寄与と県民への啓発を図ることができた。（H25～貴重資料等のデジタル化累計件数：1,955件）

(3) 文化の薫り高いふるさとかごしまの形成

② 地域文化の継承・発展と地域づくりへの活用

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
文 化 振 興 費	953,034	575,114	315,694	62,226	893,769	567,009	274,091	52,669	
内 訳	文化財保護事業助成	18,731	293	1,342	17,096	292	1,341	15,667	
	埋蔵文化財の調査	6,962	2,373	—	4,589	2,217	—	4,433	
	埋蔵文化財発掘調査 事業	565,974	565,864	—	110	556,914	556,824	—	90
	「上野原縄文の森」の 活用	349,715	—	314,352	35,363	303,311	1,982	272,750	28,579
	かごしまの日本遺産 等魅力発信事業	1,495	—	—	1,495	1,467	—	—	1,467
	九州地区民族芸能大 会（熊本大会）	1,277	—	—	1,277	326	—	—	326
	デジタルミュージアム 「トカラ列島の自然」 事業	4,970	4,970	—	—	4,208	4,208	—	—
	南の縄文文化魅力発 信事業	3,910	1,614	—	2,296	3,593	1,486	—	2,107
計	953,034	575,114	315,694	62,226	893,769	567,009	274,091	52,669	

(1) 文化財保護事業助成（文化財課）

<1> 施策の目的

国・県の指定文化財について、市町村等が行う保護事業に対して助成を行い、文化財の保存活用を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

事業名	事業実施状況	助成件数
国指定文化財保護事業	市町村等が実施する国・県指定文化財の調査や修理、保全・維持管理の ための事業に対して助成を行った。	12件
県指定文化財保護事業		15件

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

国・県指定文化財について、保存・活用に向けた環境整備が図られた。

(2) 埋蔵文化財の調査（文化財課）

<1> 施策の目的

埋蔵文化財の管理、分布・試掘・確認調査を行うとともに、市町村が行う埋蔵文化財発掘調査に対して助成を行い、
開発事業と埋蔵文化財保護との調整を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

事業名	事業実施状況
県内遺跡事前調査	埋蔵文化財の管理、分布調査・試掘調査・確認調査等の予備調査を行った。 (調査箇所数 分布:18市15町, 試掘:3市2町, 確認:1遺跡)
市町村発掘調査 補助事業	市町村が実施する埋蔵文化財の発掘調査に対して助成を行った。 (助成市町村数:13市町)

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

遺跡の範囲、性格を把握することで開発事業と埋蔵文化財保護との調整が図られた。

(3) 埋蔵文化財発掘調査事業（文化財課（埋蔵文化財調査センター））

＜1＞ 施策の目的

国道220号建設事業、南九州西回り自動車道建設事業等の予定地に存する埋蔵文化財の発掘調査を実施し、埋蔵文化財の記録保存とともに諸開発事業との調整を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

事業名	事業主体名	事業実施状況	調査数等
国道220号建設埋蔵文化財発掘調査	国土交通省	国道220号建設地内の野首遺跡外1遺跡の発掘調査及び南水ヶ迫B遺跡外1遺跡の整理作業を実施した。	発掘調査 2遺跡 整理作業 2遺跡
南九州西回り自動車道建設埋蔵文化財発掘調査	国土交通省	南九州西回り自動車道建設地内の北山遺跡外2遺跡の整理作業を実施し、報告書を刊行した。	報告書刊行 3遺跡
国道226号歩道整備事業埋蔵文化財発掘調査	国土交通省	国道226号（北十町）歩道整備地内の玉引遺跡の整理作業を実施し、報告書を刊行した。	報告書刊行 1遺跡
喜界島農業水利事業埋蔵文化財発掘調査	農林水産省	喜界島農業水利事業地内の山借シ遺跡の整理作業を実施し、報告書を刊行した。	報告書刊行 1遺跡

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

計画的な発掘調査の実施と報告書刊行による記録保存を行い、開発事業と埋蔵文化財保護との調整が図られた。

(4) 「上野原縄文の森」の活用（文化財課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

歴史的文化遺産である国指定史跡「上野原遺跡」の適切な保存・活用を図り、県民に縄文時代の生活と文化に触れ親しむ場を提供するとともに、青少年の教育及び県民の文化の向上に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 上野原縄文の森管理運営事業

「上野原縄文の森」の管理運営を指定管理者である公益財団法人鹿児島県文化振興財団に委託し、国内で最古・最大級の縄文時代の集落跡である「上野原遺跡」の保存・活用を図り、鹿児島県の歴史・文化に対する関心を高めるとともに、施設の適切な管理運営に努めた。

イ ジョイJOYじょうもん事業

県民の郷土の歴史への興味・関心に応じて、学ぶ機会を提供するために、生涯学習や総合的な学習の時間の活用場として「上野原縄文の森」の活用を促進した。

また、周囲の豊かな景観に恵まれた「上野原縄文の森」で企画展などのイベントを行った。

事業名	実施回数	参加者数	事業実施状況
縄文の森企画展	3回	18,352人	鹿児島県の歴史・文化への関心を喚起するため、テーマに沿った出土品を展示するとともに講演会を実施

ウ 「上野原縄文の森」に関する情報発信等

テレビ・ラジオのスポットCM、広報誌やホームページ上で「上野原縄文の森」に関する情報を発信した。

・ 上野原縄文の森の年間利用者数の推移（単位：人）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
66,363	93,777	128,967	107,903	107,932

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 企画展などのイベントの開催により、鹿児島県の歴史・文化に対する県民の関心が向上した。
- イ 生涯学習や総合的な学習の時間の活用場の提供により、郷土の歴史に対する県民及び児童生徒の学習の機会の提供が図られた。

(5) かごしまの日本遺産等魅力発信事業（文化財課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

令和元年5月に日本遺産に認定された「薩摩の武士が生きた町～武家屋敷群「麓」を歩く～」について、主要な構成文化財である鹿児島城跡及び各麓の情報発信等を行うとともに、誘客促進や地域活性化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 日本遺産「薩摩の武士が生きた町」魅力発信推進協議会が実施する各麓の構成文化財を活用した誘客促進や地域活性化に向けた取組に対し、同協議会へ負担金を交付した。
- イ 構成文化財である各麓の中世山城の調査や協議等を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

スタンプラリー、フォトコンテスト、シンポジウム等の実施により、日本遺産「薩摩の武士が生きた町～武家屋敷群「麓」を歩く～」の国内外への周知及び誘客促進や地域活性化の環境整備が図られた。

(6) 九州地区民俗芸能大会（文化財課）

＜1＞ 施策の目的

九州・沖縄地区に伝承されている民俗芸能について伝承活動を行っている人々に対して発表の機会を提供し、その継承の意欲の維持向上に資するとともに、広く一般の人々に公開し、その鑑賞を通して民俗芸能への理解と認識を深め、無形民俗文化財の保存と振興を図り、併せて上演芸能の記録を作成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 大会の開催

令和6年11月10日（日）に熊本県八代市桜十字ホールやつしろにおいて、第66回九州地区民俗芸能大会が開催された。

大会には、九州各県から1団体（開催県の熊本県は2団体）、本県から1団体が出演し、約300人が鑑賞した。

イ 記録集の作成

大会の様子を録画し、出演芸能の概要と併せたDVD記録集を作成した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 九州・沖縄各県の多彩な民俗芸能が公開されることで、県民の民俗芸能への理解と認識の向上が図られた。
- イ 作成した記録集は九州・沖縄各県及び文化庁等へ送付され、出演芸能に関する情報発信を行うことで、九州・沖縄地区の民俗芸能の継承活動への一助となり、無形民俗文化財の保存・振興が図られた。

(7) デジタルミュージアム「トカラ列島の自然」事業（文化財課（博物館））

＜1＞ 施策の目的

収蔵資料のデジタルアーカイブ化とその活用により、地域コミュニティとの連携を促進し、自然を生かした十島村の地域活性化に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

項目	事業実施状況	備考
デジタル化作業	専門業者に委託し、当館収蔵資料のデジタルデータ化（2D、3D）を行った。	3Dデータ 昆虫3 動物1 2Dデータ 昆虫45 動物5
自然観察講座と出前授業	「虫博士とみるトカラの自然in宝島」と題した自然観察講座、「トカラ列島と鹿児島島の自然」をテーマとした出前授業を義務教育学校で実施した。	自然観察講座in宝島 28人 出前授業in宝島 9人 出前授業in中之島 21人
島を旅する博物館	鹿児島一奄美を結ぶ村営船フェリーとしま2の船内において移動博物館を実施した。	R7.1.10～R7.1.15実施 観覧者 421人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 稀少な博物館資料をデジタルデータ化し、公開することにより、現物の博物館資料に触れることなく、広く県民にその価値を共有することができた。また、遠隔地、他の博物館などとの資料情報の共有が容易になり、連携が促進された。
- イ 自然観察講座と出前授業の実施をとおして、地域の独特な自然環境やその生態系の多様性について村民に学びの場を提供することができた。
- ウ フェリーとしまの船内通路、ラウンジに展示物を設置し、移動博物館を実施した。この中で、博物館資料のデジタル化により得られた3次元、2次元画像を展示で活用したところ、小さく示しづらい現物資料（標本）をより大きく見やすい展示物として提示することができた。また、現物の稀少な博物館資料を使用しないことで資料の摩耗を防ぐことができた。

(8) 南の縄文文化魅力発信事業（文化財課（埋蔵文化財センター））

＜1＞ 施策の目的

上野原遺跡を代表とする鹿児島島の縄文遺跡について、これまで十分に活用されていない出土品の再整理を行い、新たな活用素材として展示・活用することで、南の縄文文化の魅力を発信する。また、実物の出土品を効果的に活用した出前授業を実施することで、郷土の歴史への関心を高め、郷土を誇り、郷土を愛する心の醸成を培う契機とする。さらに東京事務所等と連携して出土品の出張展示やギャラリートークを実施するとともに、SNS等で情報発信することで、鹿児島島の文化財の魅力を県内外へ発信し、新たな観光客の誘致につなげる。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 県内を代表する上野原遺跡や加栗山遺跡の出土品を再整理し、修復・復元して新たな活用素材とした。
- イ 実物の出土品を活用した出前授業を県内19校2団体（延べ981人）で実施した。
- ウ 東京のかごしま遊楽館のほか県内5施設等で展示やギャラリートークを実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 再整理において遺跡の特徴となる資料の接合・復元をすすめることで新たな知見を得ることができ、新たな活用素材とすることができた。
- イ 実物の出土品を効果的に活用した出前授業については、多くの学校等から実施希望があり、関心の高さがうかがえた。子どもたちは地元の歴史を知って驚き、興味・関心を持って本物の資料に触れるなど、郷土の歴史への関心を高めることができた。
- ウ 東京のかごしま遊楽館で展示やギャラリートークを実施したところ、多くの方に来場いただいた。関東とは異なる南の縄文文化の特色に関心を持っていただくとともに、SNS等で発信していただくなど県外の方々に南の縄文文化の魅力を発信することができた。
- エ 市町村の関係機関等と連携して県内の施設等に展示することで、当該市町村をはじめとする県内の方々に南九州の縄文文化についての理解と認識の向上を図ることができた。

(4) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興

① 生涯スポーツの推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
体 育 振 興 費	11,811	—	9,689	2,122	7,701	—	6,636	1,065
内 訳 第2期マイライフ・ マイスポーツ運動推 進事業	11,811	—	9,689	2,122	7,701	—	6,636	1,065
体 育 施 設 費	336,483	—	223,929	112,554	299,946	12,869	196,024	91,053
内 訳 県体育施設等管理運 営事業	278,010	—	177,000	101,010	278,003	12,869	177,000	88,134
内 訳 総合体育センター管 理運営事業(維持補 修・設備整備・県体 育館及び県武道館外 壁等改修)	58,473	—	46,929	11,544	21,943	—	19,024	2,919
計	348,294	—	233,618	114,676	307,647	12,869	202,660	92,118

(1) 第2期マイライフ・マイスポーツ運動推進事業(保健体育課)

<1> 施策の目的

県民の誰もが、それぞれの関心や適性に応じて主体的・継続的にスポーツ・レクリエーション活動に親しみ、生涯にわたって健康で活力ある生活の実現を目指す「マイライフ・マイスポーツ運動」を推進することにより、県民のスポーツ活動への参加意欲を喚起する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 県民の誰もが主体的・継続的にスポーツ・レクリエーション活動に親しむために総合型地域スポーツクラブの設立支援及び質的な充実を図っており、令和7年3月31日現在で、県内30市町村に計59クラブが設立され、活動している。

イ 学校教育に支障のない範囲で、県立学校62校の体育施設等を開放し、延べ36,409人の利用者があり、県民総スポーツの推進を図ることができた。

ウ こどもの日の春「ふれあいプラザ」に2,598人、スポーツの日の秋「スポーツプラザ」は2,461人、元旦の「太陽とともに走ろう」に2,957人の参加者があり、県民総スポーツの推進を図ることができた。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

本事業を推進することにより、県民のスポーツ活動への参加意欲を喚起し、スポーツに親しむ機会を確保できた。

- ・ 成人が週1回以上スポーツをする割合

項 目	目 標	左の根拠	令和5年度
成人が週1回以上スポーツをする割合	70% (令和14年度)	県教育振興基本計画	52.9%

※ 令和5年度に調査(3年に1回の隔年調査)

(2) 県体育施設等管理運営事業(保健体育課)

<1> 施策の目的

公の施設である鹿児島県体育施設(ライフル射撃場、平川ヨットハウス)、鴨池公園及びその運動施設(陸上競技場、野球場、庭球場、補助競技場)、鴨池緑地公園及びその運動施設(球技場、庭球場)、鹿児島県総合体育センター体育館及び鹿児島県総合体育センター武道館、鹿児島県立サッカー・ラグビー場について、「指定管理者制度」を導入し、施設の管理を一括して行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 指定管理者制度の導入

鹿児島県体育施設（ライフル射撃場，平川ヨットハウス），鴨池公園及びその運動施設（陸上競技場，野球場，庭球場，補助競技場），鴨池緑地公園及びその運動施設（球技場，庭球場），鹿児島県総合体育センター体育館及び鹿児島県総合体育センター武道館については，平成18年度から指定管理者に指定されたセイカスポーツグループ（セイカスポーツセンター，南日本総合サービス）に管理業務を委託した。

令和3年4月からの指定管理者については，令和2年8月に公募を行い，応募のあったセイカ・ユナイテッドグループを候補者として選定し，令和2年12月議会での議決を経て，指定管理者として指定した（令和3年3月に基本協定を締結）。

また，鹿児島県立サッカー・ラグビー場については，平成26年度から指定管理者に指定された株式会社セイカスポーツセンターに管理業務を委託した。

令和6年4月からの指定管理者については，令和5年8月に公募を行い，応募のあったセイカスポーツ・鹿児島県サッカー協会・鹿児島県ラグビー協会共同事業体を候補者として選定し，令和5年12月議会での議決を経て，指定管理者として指定した（令和6年3月に基本協定を締結）。

イ ネーミングライツ制度の導入

（ア）鴨池陸上競技場

平成29年8月に公募を行い，薩摩酒造株式会社をネーミングライツパートナーとして決定し，平成30年1月25日に契約を締結した。

なお，令和5年度に，令和6年4月以降の契約について，同社から継続したい旨の申し出を受け，交渉の結果，令和6年4月から令和9年3月までの3年間，年額880万円で更新した。

- ・ ネーミングライツパートナー：薩摩酒造株式会社
- ・ 愛称名：白波スタジアム
- ・ 契約期間：令和6年4月1日から令和9年3月31日
- ・ ネーミングライツ料（年額）：880万円

（イ）鴨池野球場

平成29年8月から申込期限を定めない様々な県有施設に対する企業からの提案募集を行っていたところ，鴨池野球場に対し，1者からの提案があった。その後，選定委員会による審査の結果，平和リース株式会社をネーミングライツパートナーとして決定し，平成30年11月26日に契約を締結した。

なお，令和7年4月以降の契約について，同社から継続したい旨の申し出を受け，交渉の結果，令和7年4月から令和10年3月までの3年間，年額820万円で更新した。

- ・ ネーミングライツパートナー：平和リース株式会社
- ・ 愛称名：平和リース球場
- ・ 契約期間：令和7年4月1日から令和10年3月31日
- ・ ネーミングライツ料（年額）：820万円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

施設利用者数

【R4：755,249人 → R5：984,841人 → R6：878,596人】

令和6年度の施設利用者数は，特別国民体育大会・特別全国障害者スポーツ大会が本県で開催された令和5年度から減少したものの，令和4年度と比較すると増加している。また，適切な管理・運営により，県民のスポーツに親しむ機会等を確保することができた。

(3) 総合体育センター管理運営事業（維持補修・設備整備・県体育館及び県武道館外壁等改修）（保健体育課（総合体育センター））

<1> 施策の目的

県民にスポーツ・レクリエーションの場を提供するため、県立体育施設等の整備を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

鴨池公園等内の運動施設等の維持補修等を行うとともに、設備等の整備を行った（陸上競技場トラックウレタン一部補修、武道館1階男子トイレの洋式化、武道館遠的弓道場の屋根補修、体育館冷却水循環ポンプのモーター取替補修、陸上競技場フィールド電光掲示盤補修及び、野球場ティーンネット、バッティングケージ、陸上競技場サッカーゴールネット等備品の購入、県体育館及び県武道館外壁等改修）。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

施設利用者数

【R4：616,531人 → R5：846,043人 → R6：747,484人】

令和6年度の施設利用者数は、特別国民体育大会・特別全国障害者スポーツ大会が本県で開催された令和5年度から減少したものの、令和4年度と比較すると増加している。また、適正な施設の管理・運営により、スポーツ活動等の場を継続的に提供し、県民のスポーツに親しむ機会等を確保できた。

② 競技スポーツの推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
国体推進費	22,196	—	—	22,196	21,508	—	—	21,508
内訳 競技力向上対策・地域スポーツ振興事業	22,196	—	—	22,196	21,508	—	—	21,508
計	22,196	—	—	22,196	21,508	—	—	21,508

(1) 競技力向上対策・地域スポーツ振興事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

「かごしま国体」により高い水準に押し上げられた本県の競技力を維持・定着させるとともに、地域に根ざしたスポーツの振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

実施事業実績

実施事業名	令和5年度	実施事業名	令和6年度
ターゲットエイジ強化事業	高等学校・クラブ 22校・33部・5クラブ・49人	テクニカルアドバイザー派遣	高等学校・クラブ 11校・13部・5クラブ・21人
トップレベルコーチ招へい事業	30競技団体 80人招へい	コーチングスキルアップ事業	15競技団体 16人招へい
スポーツドクター、トレーナー等派遣事業	32競技団体1,067人派遣	コンディショニングサポート	30競技団体566人派遣
県選抜選手強化事業	37競技団体 延べ14,083人参加	鹿屋体育大学との連携支援	6競技団体468人参加
強化指定チーム等支援事業	強化指定チーム 65チーム 強化指定クラブ 15クラブ 強化指定選手 39人		
強化指導員配置事業	28競技団体 77人		
ふるさと選手への支援	27競技団体 161人支援		

＜3＞ 施策の実施により得られる成果（アウトカム）

目標としていた10位台には及ばなかったが、大会前に参加競技の戦力分析をし、想定していた獲得点986円を上回る1,054.5点を獲得した。この得点は過去12年間の獲得平均点17位に相当する点数である。

国民体育大会における鹿児島県の成績

		令和4年	令和5年	令和6年
入賞競技・種目数 (正式競技)		29競技96種目	34競技179種目	24競技74種目
獲得得点		1218.5点	2161.25点	1054.5点
順位	天皇杯	14位	2位	20位
	皇后杯	12位	2位	24位
目標順位	天皇杯	10位台	1位	10位台
	皇后杯	10位台	1位	10位台
目標順位根拠	2023鹿児島国体に向けた競技力向上3か年計画			鹿児島県競技力向上計画2024

16 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

(1) 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	23,001	23,001	—	—	17,768	17,768	—	—
内 訳 県立学校給食費等支 援事業	23,001	23,001	—	—	17,768	17,768	—	—
計	23,001	23,001	—	—	17,768	17,768	—	—

(1) 県立学校給食費等支援事業（総務福利課）

<1> 施策の目的

物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食等を提供できるよう、県立学校給食費等における物価高騰に伴う増額分を補助する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県立学校延べ20校に対して物価高騰に伴う増額分を補助した。

【内訳】

- ・ 県立学校給食費 15校 補助額 16,758,042円
- ・ 県立学校舎食費 5校 補助額 1,009,941円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

補助を行った全ての県立学校において、子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食等を提供することができた。